

八 中国関税問題

527

昭和8年1月21日

在中國有吉公使より
内田外務大臣宛(電報)

外國炭に対するダンピング税導入を沈叔玉閣

務署長否定について

上海 1月21日後発

本省 1月21日後着

第四四號

南京發本使宛電報第三五號三關シ

二十一日堀内ヲシテ沈關務署長ニ確メシメタル處沈カ全然個人トシテ内話セル處左ノ通(本件出所ハ極秘トセラレタシ)「外國炭ニ對シ「ダンピング」税ヲ課スル事ニ付商人側ヨリ頻リニ陳情アリ審査委員會ニ於テ審議中ナルモ二月一日ヨリ實施方ヲ決議セルカ如キ事無シ自分ハ「ダンピング」税ノ如キハ單ニ生産者ノ利益ヲ保護スルミニニテハ不可ニテ同時ニ消費者及商人側ニ對シテモ公平ナル取扱ヲ爲ス必要アリトノ見地ヨリ之カ審議ヲ慎重ニ行ヒ居リ

部決定について

新京 4月12日後発

本省 4月12日後着

第三八一號

本官發支宛電報

關東長官宛貴電第二號^(續)二關シ

當國財政部當局ノ語ル處ニ依レハCCヲ附スルモ支那側ニ於テハ之ヲ全然無視シ居レル關係上過般當地ニ於テ開催シタル全滿稅關長會議ニ於テ無用ノ勞力ト且之力發給ノ爲從來徵收シ居タル手數料トヲ省約スル爲今回CCヲ廢止スルコトニ決シタル由ナリ尤モ貴電ニ依レハ貴地ノ狀況ヨリ之ヲ添付スル方好都合トセラルル事情アル趣ナルカ該事情當方へ電報アリタシ

大臣、北平、芝罘、天津、青島、漢口、福州、廣東、關東長官へ轉電セリ

529

昭和8年4月13日

在中國堀内臨時代理公使より
内田外務大臣宛(電報)

滿州国による中国向け貨物証明書発給の継続
を希望する理由について

上海 4月13日後発

本省 4月13日後着

第一九九號

本官發滿宛電報

貴電第一三號三關シ

當地稅關側カCCノ添付ヲ希望スルハ統計其ノ他ノ参考思料トシテ實際上之カ必要ヲ認メ居ルモノト存セラルル處我方トシテハ滿洲稅關ノCCヲ添付スルコトニ依リ少クトモ支那側ヲシテ事實上滿洲國ノ立場ヲ認ムル利益ノ外當地商人側ニ於テハ稅關側ノ希望ヲ無視シテ之ヲ廢止セハ先方ハ或ハ何等ノ報復手段ニ出ツルナキヤヲ惧レ居ル事情モアリ旁々之カ發給ヲ希望スル次第ナリ

大臣、北平、芝罘、天津、青島、漢口、福州、廣東、關東

530

昭和8年4月21日

在中國塘内臨時代理公使より
内田外務大臣宛(電報)

日中關稅協定は満了とともに自動的に廢棄との新聞報道について

付記 四月、作成局課不明

「日支關稅協定品目ニ關スル説明」

本省 4月21日後着 上海 4月21日後発

第二十六號

二十一日當地各新聞ハ當地海關「スポーツマン」ノ談トシテ日支關稅協定ハ五月十五日滿期ト同時ニ國民政府ヨリ何等通生等ヲ發スル事ナク當然廢棄セラルヘク海關ニ於テハ政府ノ命令ニ依リ五月十六日ヨリ民國二十年一月一日公布ノ新稅則ニ依リ徵稅方準備中ナル趣報道シ居レリ

北平、滿、南京へ轉電セリ

(付記)

日支關稅協定品目ニ關スル説明
税率協定ノ滿期ヲ控ヘテ
昭和八年四月調査

税率協定ノ滿期ヲ控ヘテ
昭和八年四月調査

一、綿製品

我對支輸出綿布ノ大宗ハ金巾、粗布、雲齋布、「ジーンズ」繡子類及「フランネル」ナルカ右ノ内生地綿布類ハ從來滿洲へ輸入セラレタルモノ相當多額ヲ占メ殊ニ生擬土布ノ如キハ其大部分ハ滿洲へ向ケラレ居タルモノナリ唯繡子類「フランネル」其他捺染高級綿布類等ハ支那本部ヲ主タル市場トセル關係上協定稅率期間満了後支那側ニ於テ稅率引上ノ場合ニハ打擊尠カラサルモノアルヘシ尤モ高級綿布中ニハ他國品就中英國品優勢ナルモノアリテ特ニ我方ニノミ不利益アリトハ考ヘラレサルモノアリ殊ニ排日貨運動以來我製品ノ輸出ハ支那市場ニ於テ減退セルモ一方ニ於テ印度、蘭印、埃及等ニ販路ヲ開拓シツツアルヲ以テ日支間協定稅率ノ利益ハ協定締結當時ニ比シ幾分其重要性ヲ減シタルモノト云フヲ得ヘシ

又綿糸ニ付テ觀ルニ支那向本邦製品ハ大部分滿洲へ向ケラレ居タルモノニシテ支那本部ニ於テハ英國品及印度品

本邦協定品對支輸出額表 (支那海關統計ニ據ル)
一九二九年 一九三〇年 一九三一年 一九三三年
千萬兩 千萬兩 千萬位 千萬位

| | | | |
|-----|--------|--------|--------|
| 綿糸布 | 二五、七七〇 | 九九、〇三八 | 六六、四三五 |
| 海產物 | 五、四九 | 五、四七 | 五、〇七 |
| 小麥粉 | 二七、六六 | 二〇、一七 | 二〇、七九 |

備考 (一) 本表ニハ朝鮮ヨリノ輸入ヲ含ム

(二) 一九三一年及三二年ノ分ハ東京商工會議所編中國外國貿易統計表ニ據レリ

531 昭和8年4月22日 在中國塘内臨時代理公使より
内田外務大臣宛(電報)

關稅率の一般的引上げは宋子文帰國後に決定
との関務署長談話について

本邦製粉ハ北支方面ヲ主要市場トシ居タルモノナルカ支那ノ排日貨以來減退シツツアル一方滿洲向輸出ノ増進ヲ見現在ニ於テハ此方面ヘノ進出顯著ナルモノアリ小麥粉ノ對支輸出國トシテハ我國ノ外米國、加奈陀アリ最近ニ

ハ濠洲製粉ノ輸入モ増加セリ從テ支那側ニ於テ稅率協定満了後現在ノ無稅ヲ新ニ有稅トナスコトアルモ我方ニトリテ大ナル影響アリト思ハレス

貴電第五四號ニ關シ
第二十八號

支發費大臣宛電報第二二六號ニ關シ

税率適用の方針について

新 京 4月22日後発

第一八九號(至急)

533 昭和8年4月22日 在満州國武藤大使より
内田外務大臣宛(電報)
日中関税協定満了後も滿州国においては協定
税率適用の方針について

北平、天津、南京、青島、漢口、福州、廣東、滿、香港へ
轉電シ上海へ轉報セリ

二ハ國內政情ノ安定ニ依リ購買力及輸出ヲ增加セシムルコトカ第一必要ニシテ關稅引上ニ依リテハ其ノ目的ヲ達シ得ス稅收ノ減少ヲ來シ却テ困難ヲ増スコトナルヘシト考ヘ居リ又「ダンピング」稅ニ付引續キ考究中ナルカ先達御話ノ通ノ事態(往電第四四號)ニハ大ナル變化ナキモ日本品ニテ「ダンピング」ニ近キモノ增加シ居ル旨當方材料ニ依リ證明セラレ居ルニ付貴方ノ材料内示アレハ好都合ナリト述ヘ居タリ

二ハ國內政情ノ安定ニ依リ購買力及輸出ヲ增加セシムルコトカ第一必要ニシテ關稅引上ニ依リテハ其ノ目的ヲ達シ得ス稅收ノ減少ヲ來シ却テ困難ヲ増スコトナルヘシト考ヘ居リ又「ダンピング」稅ニ付引續キ考究中ナルカ先達御話ノ通ノ事態(往電第四四號)ニハ大ナル變化ナキモ日本品ニテ「ダンピング」ニ近キモノ增加シ居ル旨當方材料ニ依リ證明セラレ居ルニ付貴方ノ材料内示アレハ好都合ナリト述ヘ居タリ

二ハ國內政情ノ安定ニ依リ購買力及輸出ヲ增加セシムルコトカ第一必要ニシテ關稅引上ニ依リテハ其ノ目的ヲ達シ得ス稅收ノ減少ヲ來シ却テ困難ヲ増スコトナルヘシト考ヘ居リ又「ダンピング」稅ニ付引續キ考究中ナルカ先達御話ノ通ノ事態(往電第四四號)ニハ大ナル變化ナキモ日本品ニテ「ダンピング」ニ近キモノ增加シ居ル旨當方材料ニ依リ證明セラレ居ルニ付貴方ノ材料内示アレハ好都合ナリト述ヘ居タリ

ヲ引上クヘシトノ趣屢新聞ニ傳ヘラレ居ルニ付二十一日本官沈關務署長ニ質シタル(ニ)沈ハ關務署側ニ於テハ右ノ如キ聲明ヲ爲シタルコト無ク目下關係者ニ於テ一般稅率ノ引上方考究中ナルモ自分ノ考トシテハ現行稅率ハ相當高率ナレハ著シキ引上ヲ行フコトハ稅收ノ目的ヨリ不得策ト考ヘ居リ從テ一般的引上ハ宋子文歸朝ノ上ニテ決定セラルヘシト答ヘタルニ付本官ヨリ然ラハ協定滿期ト同時ニ協定稅率ノ引上無キモノト解シ差支無キヤト尋不タルニ沈ハ協定品ニ付テハ民間ヨリ引上方ノ要望モアリ專門家ノ意見如何ニ依リテハ少數品目ノ引上ヲ行フコトトナルヤモ知レサルカ協定品ノ稅率モ餘リ低カラサル協定稅率ヲ全部引上クルカ如キコト無カルヘシト答ヘタリ(本電出所極秘トセラレタシ)尤モ往電第二二六號海關「スボースクマン」ノ談ノ次第モアリ且右談話ノ末尾ニハ主要品ノ稅率(二分五厘引上前)ト滿期後ノ國定稅率(二分五厘引上後)ノ協定稅率即チ現行國定稅率)トヲ對照シテ發表シ居リ恰モ滿期後ニ於テ協定稅率ヲ引上クルカ如ク宣傳シ居ルニ鑑ミ前記沈ノ話ハ對内策等ノ爲餘程控目ニ話シ居ルモノト認メラレ旁滿期後ノ引上ハ行ハサルヘキ(場合ニ依リテハ協定品中ノ從價稅品其ノ

他從價ニ換算シタル稅率ノ比較的低キ從量稅品ノ二三ヲ引上クルコトアルヤモ知レス)モノト考ヘラル
満、北平、天津、青島、漢口、南京、福州、廣東、香港へ轉電シ上海へ轉報セリ

532 昭和8年4月22日 在中國堀内臨時代理公使より
内田外務大臣宛(電報)

関稅率引上げおよびダンピング稅導入問題に
關する關務署長見解について

上 海 4月22日後発
本 省 4月22日後着

第二十九號

宋子文ハ華府會商ニ於テ支那ニ對スル關稅自主權ノ完全ナル適用ヲ認ムル爲列國ノ諒解ヲ取付クル意嚮ナル旨新聞ニ傳ヘラレ居ルニ付往電第二一八號本官沈署長ニ面談ノ接右ハ「ダンピング」稅又ハ外國貨幣下落ニ對スル稅率引上ノ自由ヲ意味スルモノナリヤソレトナク確メタルニ沈ハ右ノ報道ハ全然事實無根ニシテ支那トシテハ稅率ノ關スル限り今日完全ナル自由ヲ有シ居リ國內產業ノ保護ノ爲

昭和七年三月一日(滿洲國建國當日)以前ニ支那ニ於テハ日支關稅協定ニ依リ現在我協定品目カ受ケ居レル處ヨリモ右品目ニ對スル高キ國定稅率ハ存在セサリシモノト信シ居レルカ右ニ相違無キヤ御回電ヲ請フ
右高キ國定稅率アル場合ト雖滿洲國ニ於ケル前記品目ニ對スル適用稅率ハ五月十六日以降從來通り協定稅率ヲ適用セシムル所有ナルモ當方心得迄ニ承知シ度次第ナリ
支ヘ轉電セリ

534 昭和8年5月13日 在上海石射總領事より
内田外務大臣宛(電報)

日中關稅協定満了に伴い從來の免稅品にも付
加稅を賦課するとの海關告示について

上 海 5月13日後発
本 省 5月13日後着

水災救濟並ニ關稅收入補墳附加稅(客年往電第八八五號)ニ關シ當地海關ハ十二日附ヲ以テ來ル十六日及同日以降ハ本件附加稅免除品(保稅倉庫入り貨物ヲ含ム)ニ對シテモ兩附

加稅ヲ徵收スヘキ旨告示セルカ上海稅關山本ノ内報ニ依レ
ハ右ハ日支關稅協定満期二件ヒ協定稅率ニ拘束サレサルコ
トトナレルニ依ルモノナリト
満、北平、天津、青島、漢口、南京、福州、廈門、廣東、
關東廳ヘ轉電セリ

廣東ヨリ香港ヘ轉報アリタシ
支ヘ轉報セリ

廣東ヨリ香港ヘ轉報アリタシ
支ヘ轉報セリ

535 昭和8年5月18日 在南京日高總領事より
内田外務大臣宛(電報)

日中關稅協定満了に伴う稅率引上げ斷行論の 高まりに関する關務署長内話について

南京 5月18日後発
本省 5月18日後着

第二八四號

十七日沈關務署長ヲ往訪會談ノ際本官ヨリ近來支那民衆購
買力ノ低下著シキヲ指摘シ現行稅率ニテモ既ニ高キニ失ス
ルモノアリト言ヘルニ同人ハ之ヲ是認シ目下一般的關稅率
改訂ヲ考慮中ナルカ右ハ一部品目ニ對スル稅率引上ノ外近

時物價低落ニ伴ヒ事實上高率ヲ課セラル結果トナレル品
目ニ付テハ適當ノ引下ヲ行フコトト致度關稅收入增加ノ見
地ヨリ自分ハ大体高稅率ニハ不贊成ナルモ世間ニハ日支稅
率協定満了ニ伴フ完全ナル自主權回復ヲ企圖シ引上ヲ行フ
ヘシトノ論強ク且政府各部ノ意見モ一致セス仲々思フ様ニ
ハ行カスト内話セリ

支ヨリ上海ヘ轉報アリ度シ

支、北平、天津、青島、漢口、廣東、滿ヘ轉電セリ

536 昭和8年5月22日 在上海石射總領事より
内田外務大臣宛(電報)

中國における新輸入關稅法の実施について

上海 5月22日後発
本省 5月22日後着

第一九八號(至急)

當地海關ハ廿二日附ヲ以テ政府ノ訓令ニ基キ今般修正セラ
レタル輸入關稅法(稅率ハ「プロヴィジヨナル」ナリトアリ)
ヲ即日實施スヘキ旨告示セルカ新稅率ハ全般ニ亘リ修正セ
ラレ在來ノ日支協定品目モ相當引上ケラレタルカ本邦關係
他ノ方面ヨリモ激烈ナル抗議ノ出ツヘキハ疑ナシ

ノ重要品目ニ付テハ商務官側ヨリ電報ノ筈右不取敢(稅率
表廿三日ノ聯絡船ニテ發送ス)
公使ニ轉報シ北平、天津、青島、漢口、南京、福州、廈門、
廣東、關東廳ニ轉電セリ

537 昭和8年5月22日 在中國有吉公使より
内田外務大臣宛(電報)

中國新關稅率の実施は關稅休戰決議および日 中關係改善の觀点より問題ありとするデイリ 一ニュース社説について

上海 5月22日後発
本省 5月22日後着

輸入稅改正ニ關スル二十二日「デイリーニュース」社説左
ノ通り

538 昭和8年5月22日 在上海上谷(喜三郎)商務參事官
事務所事務代理より
内田外務大臣宛(電報)

本邦よりの主な輸入品に対する中國新關稅率 について

上海 5月22日後発
本省 5月22日後着

商第五〇號

支那政府ハ日支關稅協定失效ノ結果輸入稅改正ノ必要生シ
タリト言フモ今日ニ於テ殊ニ諸國擧テ世界經濟會議迄關稅
改正ヲ延期セントシ居ル際ニ輸入稅ノ根本的改正ハ思止マ
ルヘカリシモノナリ今回ノ改正ハ日本ノ對支貿易ニ大打撃

⁽¹⁾ 國民政府ハ本日附稅率ヲ改正シ即日實行スル旨發表シタカ
稅番ハ從來ノ六四七ヨリ六七二ニ増加サレタリ而シテ本邦
ヨリ輸入ノモノハ互惠モノハ勿論一般商品トモ人參及鱗ノ
鱗ノ引下ケラレタル外ハ何レモ引上ケラレ排日貨及輸入稅

率高ノ爲購買力減退セル本邦品ハ今後益々打擊ヲ蒙ルモノト觀ラル
今本邦ヨリ輸入セラルモノノ中主ナルモノノ大要ヲ示セハ左ノ如シ

綿製品從量稅品目ノモノ現行稅率ヨリ最低二割ヨリ最高八割、從價稅從來一割ノモノ一割五分ニ、又一割一分五厘ノモノ三割ニ、又「クラシフィケーション」ノ麥リタルモノ現行稅率ヨリ一五〇「パーセント」乃至六〇〇「パーセント」何レモ引上ケラレ砂糖據置、石炭〇、九八ヨリ一、八〇金單位、「セメント」〇、一〇ヨリ〇、五〇金單位、小麥粉無稅ヨリ〇、一五金單位、寒天〇、九八ヨリ一、八〇金單位、鮑撒一八、〇〇ヨリ三一、〇〇金單位、同罐詰六、七〇ヨリ一三、〇〇金單位、海鼠疣ノアルモノ一七、〇〇ヨリ三一、〇〇金單位、同疣ナシ一四、〇〇ヨリ二一、〇〇金單位、同白六、四〇ヨリ一〇、〇〇金單位、貝柱一二、〇〇ヨリ一九、〇〇金單位、鱈〇、九五ヨリ一、二〇金單位、塩魚〇、五五ヨリ一、四〇金單位、干海老六、九〇ヨリ一三、〇〇金單位

⁽²⁾昆布切〇、七九ヨリ一、四〇金單位、同長切〇、五〇ヨリ

人絹糸据置

絹、人絹及混織七割ヨリ八割
毛織物及混織物(從量ノモノ)現行稅率ヨリ一割

毛布、同五分何レモ引上ケラレ

最近引下ケラレタル人參ハ四〇「パーセント」ヨリ一五「パーセント」ニ、又鱈ノ鱈上等品二五〇ヨリ一〇金單位、同擔五〇金單位迄ノモノ一七、〇〇ヨリ一〇、〇〇金單位、二五〇金單位迄六〇、〇〇ヨリ三三、〇〇金單位、二五〇金單位以上ノモノ一六〇、〇〇ヨリ八四、〇〇金單位ニ何レモ引下ケラレ

米、豆、小麥ハ從前通り無稅

尙綿糸其ノ他重要品稅率ノ比較及本邦品ニ對スル影響ハ目下調査中

~~~~~

在上海上谷商務參事官事務所  
事務代理より  
内田外務大臣宛(電報)

本邦よりの輸入綿製品に対する中國關稅率引上げとその影響について

539 昭和8年5月23日

一、〇〇金單位、椎茸一六、〇〇ヨリ二七、〇〇金單位、鮮魚一、二〇ヨリ三、一〇金單位ニ何レモ増ト」高  
莫大小、稅金ノ八〇「パーセント」乃至一六五「パーセント」電氣機械、据置

自轉車、一五「パーセント」ヨリ一〇「パーセント」時計同附屬品二一、五「パーセント」ヨリ一五「パーセント」同其ノ他一〇「パーセント」ヨリ一五「パーセント」ニ引上ケラレ

綿糸各品トモ一、一〇ヨリ一、二〇金單位

色染<sup>(系ガ)</sup>一五「パーセント」ヨリ一〇「パーセント」

紙類、有光紙、新聞紙「ロール」捲七分五厘ヨリ其ノ他擔一、六〇金單位、M、G「キヤップ」三、三〇ヨリ倍以上ニ引上ケラレ酒、麥酒、硫酸、鹽酸、硝酸、硫酸<sup>(安ガ)</sup>曹達灰、

曹達、醫藥、賣藥據置

染料大體據置ナルモ硫化染料ハ從價一割二分五厘ヨリ擔一〇金單位トナリ

護謨靴一割七分五厘ヨリ三割ニ引上ケ  
「タイヤ」類據置

支那稅率改正ニ關シ本邦主要輸入綿製品中

上 海 5月23日後發  
本 省 5月23日後着

商第五一號

(一)生地、細布約四〇、四ツ綾交織生地一五、五枚縫子一五、短糸<sup>(軍ガ)</sup>「ボブリン」一五〇「パーセント」夫々引上ケラレタリ(二)無地染及晒、晒巾(幅三七吋以下ノモノ)五〇、黑染巾五〇、染細綾五〇、染四ツ綾其他三〇、五枚縫子五〇(附屬八枚縫子カ此ノ項目ニ含マルナルナレハ二〇〇「パーセント」高染「イタリアン」七〇、染晒「ボブリン」一〇、染晒<sup>(軍ガ)</sup>糸「ボブリン」其他四〇〇、「フランネル」(無地染「ネル」)二七同幅三六吋迄ノモノ三〇、無地染及晒物<sup>(タリフ)</sup>ニナキモノ)一五〇「パーセント」夫々引上ケラレタ(三)捺染物更紗幅三一吋迄ノモノ六五、無地染細綾其他八〇、捺染「クレイブ」七〇捺染四ツ綾、捺染網代織染「ベニス」三五〇、捺染五枚縫子二〇捺染「ボブリン」七〇、短糸<sup>(軍ガ)</sup>「ボブリン」捺染物四〇〇、捺染「ネル」五〇、捺染別珍一五〇捺染物(上記ニ掲ケサルモノ)二五〇「パーセント」夫々引上ケラレタ

(四) 其他雜綿布、糸染「ポプリン」六〇〇糸染織物〔カルゼ〕  
 五〇〇、糸染「フランネル」六〇、其他糸染織物一〇〇「パ  
 ーセント」夫々引上ラレタ  
 綿布ハ排日貨ノ折柄現行税率ハ非常ナル高率ナモノテアリ  
 僅カニ從價稅ノモノノミ輸入サレ居タルカ前掲ノ如キ非常  
 ナル税率引上ケハ益々購買力ノ減退ヲ誘致スヘク支那内地  
 二於ケル綿織物工業ノ發達ト共ニ支那ニ於ケル現在ノ不況  
 カ打開サレ講買力ノ増加セサル限り本邦綿布ノ輸入ハ爰許  
 當分激減スヘク、余リニ突然引上ケラレ爲ニ目先ヲ悲觀シ  
 本邦對當地間既契約品ノ破棄セラルモノモ弗々アルカ如シ  
 〔略〕

540 昭和8年5月24日 在上海上谷商務參事官事務所  
 事務代理より 内田外務大臣宛(電報)

本邦以外の諸國の主な輸入品に対する中國関  
 税率について

|            |            |
|------------|------------|
| 上海 5月24日後発 | 本省 5月24日後着 |
|------------|------------|

商第五一號

今回ノ支那ニ於ケル關稅改正ニテ最モ大打擊ヲ蒙リタルハ  
 編製品輸入國タル日、英兩國ニシテ其他ニ於テモ本邦ヨリ  
 輸入ノ商品ハ大體ニ於テ支那品ト競争ノ立場ニ在ル關係上  
 排日貨モ加味サレタル各公私團體ノ關稅引上ニ對スル猛運  
 動モアリ非常ナル高率トナリタルニ反シ日本以外ノ諸國ヨ  
 リ輸入ノモノハ概シテ据置又割少ノ引上ケ乃至引下ケラレ  
 タルモノモアル位ニテ邦商間ニ批難ノ聲高シ、今諸外國ヨ  
 リ輸入ノ主ナルモノヲ示セハ左ノ如シ  
 米、小麥、無稅、綿花、石油、「ガソリン」「リクイド、オ  
 イル」上等葉煙草、紙卷煙草、自動車、乾葡萄、自動自轉  
 車、發電機、紡績機械、其他器械、鐵、鋼鐵、銅、人造藍、  
 製藥、「アニリン」染料、苛性曹達、「ペイント」、皮革、「ベ  
 ルチング」、文房具、電氣、「ラジオ」、寫眞及活動寫眞材  
 料、鐵道電車材料、護謨「タイヤ」類、曹達、硫安、化學  
 用品等ハ夫々据置テアリ「バラフィン」〇、九八ヨリ一、  
 ○〇金單位、「コツブツユ」箱入〇、〇五九ヨリ〇、〇七金  
 單位、撒積〇、一〇ヨリ〇、一二金單位、「コンデンスマイル  
 ク」七、三〇ヨリ七、七〇金單位、「クリーム」「ミルク」  
 五、一〇ヨリ六、〇〇金單位「レール」〇、二九ヨリ〇、

三〇金單位、建築材料一〇「パーセント」ヨリ一五「パ  
 セント」ニ夫々引上ケラレタカ其他車輛一五「パーセン  
 ト」、錫塊一〇「パーセント」、葉煙草一擔一五〇金單位以  
 下四二「パーセント」夫々現行税率ニ比シ引下ケラレタ  
 〔略〕

541 昭和8年5月26日 在上海上谷商務參事官事務所  
 事務代理より 内田外務大臣宛(電報)

### 中國新關稅に対する當地邦人綿布商団体の反

#### 対決議について

上海 5月26日後発  
 本省 5月27日前着

商第五三號

今回突如引上ケラレタル關稅率ハ本邦ヨリ輸入ノモノニ對  
 シ最モ高率テアリ物ニ依リテハ絶望視セラルモノアリ故  
 ニ之カ對策ニ付各同業組合ニ於テ目下協議中ニテ近ク具体  
 案ヲ作成シ當地日本商業會議所ヨリ關係諸官廳ニ請願スル  
 ト同時ニ本邦各商業團體ヲ動カシ猛運動ヲ開始スル由ナリ、  
 而シテ其ノ「トップ」ヲ切リタルハ影響最モ甚大ナル日本

人綿布同業組合ニシテ昨二十五日之カ善後協議會ヲ開催、  
 左記ノ如キ決議案ヲ作成大阪日本輸出綿糸布同盟會及大阪  
 綿布商同盟會ニ打電セリ  
 今回ノ關稅改正ハ輸入禁止ニ等シキ高稅率ニシテ從來ノ稅  
 率ニ對シ四〇%乃至七〇%<sup>(税)</sup>ノ增稅ナリ而モ最モ多數輸入サ  
 レル商品ノ取引ハ今後根絕スルコトナル這ハ實ニ支那在  
 留商工業者ノ死活問題ナルノミナラス我對支貿易ヘノ一大  
 打擊ナルヲ以テ貴會ニ於テモ至急之カ對策ヲ協議サレ度由  
 來支那ニ於ケル關稅ノ引上ハ支那民衆ノ反對ニ會ヘハ挫折  
 スルコトアリ即チ現在米ノ無稅ヲ有稅ニセントスルモ廣東  
 方面ノ反對ニテ引上ケサルカ如キ又一九三一年十二月二十  
 九日發行稅率表中羅紗(稅番九七番)カ重量ノ一二〇金單位  
 トナリタルヲ英國及支那羅紗商ノ引下運動ニテ從價ノ三割  
 五分ニ引下ケラレタル如キ之ニシテ購買力ノ減退セル折柄  
 支那商間ニハ外國綿布ノ既契約品相當アル處之カ突如引上  
 ハ相當ノ損害ヲ蒙ルハ勿論契約品ノ引取不履行ハ信用ヲ失  
 墜シ他方死活問題テモアリ當地支那商綿布同業會ハ愈明二  
 十七日ヨリ會議ヲ開キ引下運動ニ乗出スモノノ如ク該綿布  
 同業會役員カ外國綿(從來ハ支那品ヲ取扱ヒタルモ現在ハ

排日貨ノ爲外國品ヲ取扱ヒ居レリ)取扱業者多數ヲ占メ居  
ル丈ケニ注目サレ又彼等カ何ノ位頑張ルカモ重視サレ居レリ  
されだ。

**編注** 同月二十七日発訂正電報により「七〇〇%」に訂正

された。

**542** 昭和8年5月27日

在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)

### 中國新關稅実施の経緯に関する英國公使館參

#### 事官および彭學沛の内話について

上海 5月27日後発  
本省 5月27日後着

第二九八號

貴電第九〇號接到前南京出張中ノ岡崎「イングラム」及「ホ  
デエー」(佛)等ト會談本件ニ付意見ヲ交換セル處兩人共今  
同ノ新稅率ハ非常ニ意外ナリトテ憤慨ノ様子ナリシカ特ニ  
「イ」ハ支那ハ倫敦會議ニ於ケル何等カノ「バーゲン」ノ  
爲突然實施セルニアラスヤトモ疑ハルモ甚タ非常識ナリ  
ト述ヘ日本側ハ之ニ對シ抗議スヘキヤ否ヤヲ頻リニ尋ね居

タルカ英國側トシテハ目下政府ノ指圖ヲ待チ居ルモ「イ」  
一己ノ考ニテハ此際抗議スルモ支那ハ關稅自主權ヲ有スル  
コトニテモアリ面子上受容レサルヘク又忌憚無ク言ヘハ本  
件ノ影響ハ日本カ最大ナルヘキニ日本カ何等措置ヲ執ル前  
ニ英國ヨリ抗議スルカ如キハ考物ナリト思フト述ヘタリ尙  
「イ」ハ極秘ノ話トシテ本案カ行政院ニテ可決セラレシ際  
羅文幹ハ中座シテ居ラサリシコト確カナリ羅ハ前ヨリ國際  
關係ヲ考慮シ本件引上ニ反對ナリシカ如キモ肝心ノ會議ニ  
於テ羅カ他用中座中突然本件ヲ提出可決シタルモノナルカ  
右ハ專ラ財政部長ノ策動ナルカ如シト語レリ(後段外部へ  
發表セサルコト)

外交部側ハ徐謨其他孰レモ本件ニ言及スルコト(ヲ)避ケ居  
タルモ行政院彭學沛ハ本問題ハ前ヨリ議論ノ種トナリ居リ

行政院トシテハ保護政策的ノコトナレハ贊成スルモ其他ノ  
意味ヲ加フルコトニハ反對ナルコトヲ明カニシ居リ外交部  
ハ國際關係上殊ニ倫敦會議ノ直前ニ何等引上等ヲ行フコト  
ハ考物ナリト云フ意見アリタル模様ナリ然ルニ財政部ハ專  
ラ關稅收入ノ見地ヨリ(彭ハ日貨排斥等ノ趣旨ハ無キ筈ト  
辯解セリ)突然引上ヲ爲シタル譯ニテ自分モ意外ニ思ヒ居

ルモノナリト語レリ何等御参考迄不取敢  
南京へ轉電シ上海へ轉報セリ

**543** 昭和8年5月30日

在南京日高總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

### 中國新關稅実施に關し外交部および行政院に 抗議申入れについて

南京 5月30日後発  
本省 5月30日後着

在支公使宛貴電第九〇號ニ關シ

羅部長不在ノ爲二十九日徐謨ヲ往訪シ貴電御來示ノ次第ヲ  
申入レ在上海商務官往電ノ趣旨ニ依リ支那貿易及支那民衆  
ニ對スル惡影響ヲ指摘シ且斯ル急激ナル引上ハ稅收增加ノ  
目的ニモ適セサル結果トナルヘシト思ハル旨附言シ在支  
公使宛貴電第七六號夏布ニ對スル帝國政府ノ穩健ナル態度  
ニモ言及シ(朝鮮總督府側ニテ報復的ニ麻ノ關稅引上方計  
畫中ナリトノ記事同日ノ當地各新聞ニ掲載サレ注意ヲ引キ  
居レリ)支那當局ノ切實ナル反省ヲ促シタル處徐ハ本件改

タルカ英國側トシテハ目下政府ノ指圖ヲ待チ居ルモ「イ」  
一己ノ考ニテハ此際抗議スルモ支那ハ關稅自主權ヲ有スル  
コトニテモアリ面子上受容レサルヘク又忌憚無ク言ヘハ本  
件ノ影響ハ日本カ最大ナルヘキニ日本カ何等措置ヲ執ル前  
ニ英國ヨリ抗議スルカ如キハ考物ナリト思フト述ヘタリ尙  
「イ」ハ極秘ノ話トシテ本案カ行政院ニテ可決セラレシ際  
羅文幹ハ中座シテ居ラサリシコト確カナリ羅ハ前ヨリ國際  
關係ヲ考慮シ本件引上ニ反對ナリシカ如キモ肝心ノ會議ニ  
於テ羅カ他用中座中突然本件ヲ提出可決シタルモノナルカ  
右ハ專ラ財政部長ノ策動ナルカ如シト語レリ(後段外部へ  
發表セサルコト)

(二)他方浙江、江蘇地方ノ綿糸、生糸業者ハ昨今殆ト破産ニ瀕シ政府ハ之ヲ救濟ノ爲借款ノ保證ヲ爲ス要ニ迫ラレ居ル實情ナルニ付

(三)銀價ノ下落ニ伴フ一般物價ノ騰貴ヲモ考慮シ已ムヲ得ス執リタル手段ニシテ主トシテ財政上ノ必要ニ出テ且宋子文モ其ノ意味ニ於テ本件引上實施ニ贊成ノ旨電報シ來レル次第ナリ

右ハ保護關稅トセハ更ニ高率ヲ課スヘキ筈ニシテ當業者ヨリ頻リニ其ノ意味ノ請願アルモ政府ニテ之ヲ押ヘタル事實ニ見ルモ明カナルヘシト說明セリ

引續キ「イングラム」ヲ訪ヒ右ノ次第ヲ内報シタル處「イ」

ハ本月中旬「ビール」商務官上海ヨリ來京シ財政部關務處方

面ノ人士ト接觸シ差當リ急激ナル引上ナカルヘシトノ感想

ヲ得テ歸リタル矢先改訂發表セラレ意外ニ感シ居ル次第

テ自分ハ發表ノ翌日羅部長二面會シ私見トシテ本件引上ノ

當ヲ得サル事殊ニ何等豫告ナクシテ實施セルカ如キハ不都

合ナリトノ趣旨ヲ申入レ置キタルカ前記本官ニ對スル徐ノ

答辯ノ次第モアリ正式ニ申入ヲ爲スコト然ルヘシト思考ス

ルニ付其ノ趣旨ノ意見ヲ「ランプソン」ニ上申シ本國政府

ニ請訓方取計フヘシト述ヘタルニ付本官ヨリモ之ヲ懲憲シ置キタリ

尙「イ」ハ私見トシテ當地ニテ抗議スルモ實際上ノ效果疑

ハシキニ付(支發費大臣宛往電第二九八號參照)倫敦經濟會

議ノ内外ニテ各國側ヨリ宋子文ヲ論難シ彼ヲ通シ支那側ノ

反省ヲ促スコト最モ有效ナルヘシト思考スル旨ヲ述ヘタル

カ差當リ英國側ノ憤慨スル處ハ即日實施ノ點ニアル如ク見

受ケラレタリ

追テ沈關務處長ハ目下上海ニ出張中ニテ其ノ言分ヲ聽取スル能ハサリシ次第ナリ爲念

支ヨリ上海へ轉報アリタシ

支ヘ轉電セリ

544 昭和8年5月31日 内田外務大臣より  
在中国有吉公使宛(電報)  
中國政府がダンピング税を計画中との情報に  
つき真否取調方訓令

546 昭和8年6月1日 在中国有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)

ハ「ダンピング」委員會ハ目下審議ヲ續ケ居リ當業者側ヨリ實施促進方頻リニ陳情シ居ルハ事實ナルモ本件ニ付テハ先達テ御話シタル通り(往電第四四號等)自分ノ意見ヲ主張シ急速實施ヲ差止メ得ヘシト考ヘラル問題ノ情報ハ何等根據無ント語レル趣ナリ(出所極秘トセラレタシ)

貴電ト共ニ北平、天津、青島、漢口、廣東、香港ニ轉電セリ  
南京へ轉電シ上海へ轉報セリ

第九七號

上海ニ轉報アリタシ南京ニ轉電セリ

545 昭和8年6月1日 在中国有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)  
ダンピング税の急速実施は差止められるとの  
關務署長内話について  
上海 6月1日後発

中国新關稅への我が方抗議に対し宋子文帰国まで  
税率緩和は困難との關務署長談話について  
上海 6月1日後発

本省 6月1日後着

第三〇五號

第三〇六號(極秘級)

南京發閣下宛電報第三〇六號ニ關シ

一日堀内關稅問題ノ爲沈關務署長ニ會談ノ節確メタル處沈貴電第九七號ニ關シ

一日堀内關稅問題ノ爲沈關務署長ニ會談ノ節確メタル處沈貴電第九七號ニ關シ

一、堀内ヨリ本邦關係品ト然ラサルモノトノ引上率比較表ヲ手交シ新稅カ收入主義ヲ無視シ專ラ本邦關係品ヲ目標トスル不正ナル差別稅率ナルコトヲ表ニ依リ詳細說明シ且新稅率ノ体系(ハ)日本及列國カ支那ノ關稅自主權承認ノ前提トシテ定メタル差等稅率ノ原則ヲ根本的ニ覆スモノニシテ斯ノ如キ背信行爲カ對支貿易ノ受クヘキ多大ノ犠牲ヲ忍ヒ自主權承認ヲ指導シタル日本國民ノ心理ニ及ホス影響並最近徐ロニ醞釀シツツアル兩國關係改善ノ氣運カ之ニ依リ頓ニ逆轉スル惧アル等ノ事情ニ鑑ミ且ハ南京政府部内ニモ新稅率ニ對シ異論アリ稅率自体モ「プロヴィジョナル」トシテ公布セラレタルモノナレハ之カ緩和方可能ナリト思考ストテ考量ヲ求メタル處

二、沈ハ前記說明ノ趣旨ハ相當首肯スルニ足ルモノト思ハルヲ以テ當局者ノ考量ヲ求ムルコトト致度モ何分本件ハ宋部長ノ承認ヲ得タルモノナレハ部長ノ歸國迄ハ何分ノ措置ヲ取り難カルヘク又兩國目下ノ異常ナル關係等ノ爲新稅率實施ニ際シ自分ノ意見カ採用セラレサリシハ殘念ナルカ兩國關係改善ノ氣運進ムニ於テハ通商增進ノ見地ヨリ自然新稅率ノ緩和モ可能トナルヘシト述ヘタリ

南 京 6月9日後發  
本 省 6月10日前着

### 第三二五號

有吉公使ヨリ左ノ通

說明シ

(三)其ノ結果日本ノ當業者及一般輿論ヲ甚タシク刺戟シ居ル次第ヲ述ヘ

(四)斯ノ如キ無謀ノ引上ハ關稅自主ヲ承認シタル列國モ豫期シ居ラサルヘキコト

(五)國民政府ノ期待セル收入增加ハ却テ反對ノ結果ヲ來スナキヲ保セサルコト

八日汪精衛ト會見ノ際本使ヨリ新關稅率問題ヲ持出シ(往電第三三四號參照)新稅率カ甚タシク高率ニシテ各國トノ貿易ニ大影響ヲ及ホシ殊ニ日本商品ニ對シ差別待遇ノ爲日本ノ貿易ノ蒙ル影響甚大ナル次第ヲ指摘シ該稅率カ貿易自由ノ原則ニ反シ且ツハ現今各國間ニ討議セラレ居ル關稅障壁廢止ノ世界的輿論ノ趣旨ニモ悖ル次第ヲ述ヘ深甚ノ注意ヲ求メタル處汪ハ國民政府財政難ノ現況ヲ述ヘタル後新稅率ハ極メテ一小部分ニ對スル國內商工業保護ノ趣旨ヲ加味シタル外概不稅收增加ノ意味ヲ以テ改定セラレタルモノナルカ此ノ間各國ノ商品ニ對シテハ何等差別的待遇ヲ爲シ居ラスト答フ仍テ本使ヨリ

(一)新稅率ハ趣旨ノ如何ハ別トシ事實本邦品ニ對シ特ニ高率ノモノ多キ事

(二)海產物其ノ他日本ノ特產(物)ニ對シ殆ント禁止的稅率ト見ラルモノ鮮カラサルコトヲ數種ノ商品ニ例ヲ引キテ

三、尙沈ハ前記堀内ノ說明ニ對シ石炭及「セメント」ノ引上率カCoal briquettes及「コークス」並他ノ建築材料ノ引上率ニ比シ大ナルハ此ノ二種ノ商品ニ對シテハ「ダンピング」稅ノ課徵方當業者ヨリ切突キ居タル關係ヲモ考量ニ入レタル譯ナリト說明シ又新稅率ハ立法院ヲ通過セスニ實施セラレタリトノ點ニ關シテハ實ハ第一讀會通過後自分ハ當局ヨリ速ニ增收ヲ得ル爲即時實施方命セラレ已ムヲ得ス之ニ從ヒタルカ夫レカ爲自分ハ稅關告示ニ「プロヴィジョナル」ノ字ヲ附加ヘ後日ノ問題ニ備ヘタル譯ナリト極秘ノ含ニテ内話セリ

本電沈ノ話ハ勿論本件ニ關スル南京側トノ話合ハ何分ノ目安着ク迄絕對外部ニ發表セサルコトト致度爲念貴電第九〇號ヲ冒頭南京來電ト共ニ北平ニ轉電セリ南京ニ轉電シ上海商務官へ轉報セリ

547 昭和8年6月9日 在南京日高總領事より 内田外務大臣宛(電報)

中國新關稅の本邦商品に対する差別的待遇に  
関し汪兆銘に抗議申入れについて

満へ轉電セリ  
支ヨリ上海へ轉報アリタシ

第三二一四号(『日本外交文書』滿州事変第三卷、八九

編注 本電は同日發在南京日高總領事より内田外務大臣宛

三頁)の別電。

548 昭和八年六月十日 坂本(森)函館市長より  
内田外務大臣宛

中國新關稅の水產物への著しい増率に鑑み互  
惠的關稅協定締結方陳情について

函產商第四〇〇號

(6月15日接受)

昭和八年六月十日

函館市長 坂本 森一(印)

外務大臣 内田 康哉殿

中國新輸入稅則ニ對シ互惠關稅協定方陳情ノ件  
昭和五年五月日支互惠關稅協定ハ客月十五日期間滿了ト相  
成候處時偶々北支事件ノ最惡化セル折柄トテ一般國內ハ抗  
日排貨ノ高潮裡ニ直面シ該協定ノ繼續ハ當局ノ御接衝苦心

ノ程萬々拜察スルニ餘リアル所ニ候得共客月二十二日公布  
即日實施セラレタル中國新輸入稅則ハ國定稅率主張ノ下ニ  
著シキ高率關稅トナリ殊ニ水產物ニ對シテハ舊稅率ニ比シ  
約二倍見當ニ增率セルハ實ニ一驚セサルヲ得サル所ニ有之候  
惟フニ當時中國國內ノ狀勢ニ在リテハ日支紛証ニカラレ兩  
國貿易楔子タル互惠關稅ノ繼續シ得サル點アルヘキモ現時  
ニ在リテハ既ニ日支停戰協定ヲ機トシ兩國親交及經濟提携  
ノ動向モ相見候ニ就キテハ此際互惠關稅協定方御取運相願  
度御承知ノ通り我カ函館市ハ北方帝國ニ於ケル海產集散中  
心市場タルノミナラス北洋漁業ノ策源地トシテ實勢力ヲ占  
メ而モ對支貿易殊ニ上海及楊子江中心ヲ優良市場トシテ進  
展シ來リタル商勢ニ有之平年ニ八年々水產品輸出額約七百  
萬圓臺ニ達シ眞ニ水產物貿易ノ特色ヲ發揮シ來リタルニ時  
局以來頗ル不振ニ陥リ今ヤ漸ク貿易復興ノ途上ニ當リ實ニ  
水產品輸入稅約二倍ノ引上ケハ啻ニ兩國國交恢復ノ障害タ  
ルノミナラス水產立國ノ國運ニ見ルモ將又水產都市輸出貿  
易港タル本市ノ市ニニ顧ルモ洵ニ遺憾ノ極ニ候ヘバ是非兩  
國互惠關稅協定ノ上貿易進展ニ資セラレ度及陳情候也

549 昭和八年六月22日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)

商務官による中國新旧輸入稅率國別比較表の  
作成について

上海 6月22日後發  
本省 6月22日後發

第三五六號

第二四九號

横竹商務官ニ於テ一九三一年支那輸入統計(滿洲國ヲ含ム)  
ヲ基礎トシ新舊輸入稅負擔額國別比較表ヲ作成中ニテ其内  
既ニ完成セル第一章綿布類稅番(ヨリ九四迄)ノ分左ノ通

(一萬金單位)

國名 新稅率ニ依ル負擔額 舊稅率ニ依ル負擔額

日本 一二四二 一二五一

英國 三三九 二二八

米國 七 四

香港 三三二 一五二

其他 二二〇 一七四〇

合計 三〇四一 一七四七

右ノ内重要ナルモノ、負擔增加額別電第三五七號ノ通

品ノ商況左ノ通

550 昭和八年六月24日 在上海石射總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

本邦主要商品の商況における中國關稅率改訂  
の影響について

上海 6月24日後發  
本省 6月24日後發

<sup>(1)</sup>北支ノ安定ニ伴ヒ從來邦商ト交渉ヲ斷チ居タル支那商中最  
近我商社ニ出入シ始メ又商品ニ依リ從來抵制セシモノモ其  
儘荷動キスルニ至レル等對日氣分好轉セルハ事實ナルモ日  
貨ノ検査依然行ハレ未夕日貨ノ取扱ニ對スル氣兼去ラス又  
錢莊ノ如キモ邦人トノ取組ヲ開始スルニ至ラサル等排日氣  
分減退ノ效果差シテ顯ハレ來ラス尤モ昨今當地本邦品商況  
ヲ見ルニ當リテハ北支停戰ト輸入關稅引上ノ影響ニ付同時  
ニ考察スルノ要アル次第ナルカ大体ニ於テ關稅引上直後引  
上ニ依リ一部商品ノ活況ヲ呈シタルヲ除キ一般ニ見送り又  
ハ滯滯ノ情勢アリ商況依然閑散ナリ殊ニ此ノ二三日以來漢  
口、洪水懸念ノ爲同地向商品ノ取引杜絶ノ感アリ重要本邦

一、棉絲及生地綿布、停戰見越ニテ天津筋ノ思惑買ト新關稅ノ實現ニ關聯シ統稅引上ノ懸念モ生シ荷動キ旺盛トナリ上海事件以來ノ活況ヲ呈シ過去一ヶ月間ニ棉絲約三萬俵生地棉布二萬俵見當ノ商ヒアリ相場亦棉絲ハドン底ニ比シ十弗乃至二十弗方暴騰セシモ對米麥、棉借款成立ノ報ニ依リ棉花ニ對スル輸入稅免除ノ觀測ヨリ棉花、棉絲共暴落シ新規商ヒ停頓シ爲ニ一旦廢止ノ氣運ニアリシ操業短縮モ依然繼續ノ已ムナキ狀態ナリ

二、加工綿布、人絹同様一時天津、青島向出貨有リシモ六月初旬ヨリ商ヒ急減シ相場亦最近ノ高値ヨリ一棚ニ付四弗方低落ス又輸入本邦綿布ノ五月末當地在貨一萬四千餘棚ヲ算セシモ今春輸入稅引上ノ爲入貨殆ント皆無ト成ル可シト見ラル

三、砂糖、今次ノ輸入關稅改正ニ當リテモ稅率ノ引上ヲ見ス

又時局安定ニ依ル好人氣モ更ニ效カス閑散ニテ先物取引モ無キ狀態ナルカ目下需要期ヲ控ヘ不振ナルハ奥地ノ疲弊ニ基ク購買力ノ減衰ニ在リト見ラレ從テ當方トシテ排

日ノ緩和以外更ニ奥地景氣ノ回復ヲ必要トスル譯ナリ

四、雜貨及工業藥品、雜貨ハ輸入關稅ノ引上ニ件ヒ買付ケラ

レタルモノアリ小量取引乍ラ現金取引タケニ品サヘ有レハ賣レル實情ニ有リ又工業藥品ハ生產主要原料タル關係上必要品ハ取引セラレツツアリ

五、海產物、目下端境期ニテ一般ニ閑散期節ナレトモ奥地購買力ノ減退關稅引上等ノ報、材料ノ爲極メテ閑散

六、紙類、輸入稅ノ引上ノ爲一時多少買ハレ又排日緩和傳ヘラレ幾分人氣良クナリタルモ商賣上左シタル影響無シ七、海運、日本ヨリノ輸入減少綿製品特ニ激減ヲ示ス

長江航路ハ一時荷物皆無ナリシモ五月下旬頃ヨリ蔣介石ノ排日禁止密令傳ヘラレタル爲見越出荷トシテ多少荷動キアリシモ最近又漢口ノ洪水懸念ニ依リ著シク減少ス支ヘ轉報セリ

北平、天津、青島、漢口、南京、廣東へ轉電セリ

551 昭和8年6月27日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛

中國輸入稅率改訂の目的は歲入增加にあると  
の英國商業會議所月報の論評について

（7月5日接受）

在中華民國

昭和八年六月二十七日

特命全權公使 有吉 明〔印〕  
外務大臣伯爵 内田 康哉殿  
支那新輸入稅率ニ關スル支那英國商業會議  
所月報論評報告ノ件

當國新輸入稅率ニ關シ當地 British Chamber of Commerce Journal 六月號ハ卷頭ニ論說ヲ掲ケ巷間或ハ今回ノ支那輸入稅率改訂ハ日本品排斥ノ爲ナリトカ又ハ國內產業保護ノ爲ナリトカ論スルモノアレトモ吾人ノ觀ル所ニ依レハ何レモ肯綮ニ中ラス蓋シ凡テ輸入稅ノ引上ハ諸國ニ對シテ等シク影響ヲ與フルモノニシテ今回ノ支那輸入稅引上モ恐ラク日本織物ヨリモ英國織物ニ對シテ更ニ大ナル打擊ヲ與フルナルヘク親密ナラサル一國ヲ苦シメル爲ニ他ノ親交國ニ損失ヲ與フルカ如キコトハ支那當局者ノ考ヘサルヘキ所ナレハ今回ノ輸入稅改正カ日本品壓迫ノ目的ニ出テタリト爲スハ中ラス又國內產業保護ノ見地ヨリ觀レハ支那ノ國内産業ハ未夕保護關稅ヲ實施スル程度ニ發達シ居ラス國內ニテ製造シ得サル貨物ニ高稅ヲ課スルハ不健全ナル經濟政

552 昭和8年6月30日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛（電報）

本信寫送付先 北平 天津 青島 上海 南京

漢口 上海商務官（附屬物省略）

中國側の新關稅率見直しの動きについて

本省 6月30日後發

三十日ノ漢字紙ハ南京發消息トシテ支那輸出品ノ大宗タル生糸、桐油、豆油、豆糟、陶磁器、家畜副產物等ノ輸出稅ハ普通品ト同率又ハ夫レ以上ナルニ加ヘ國內產出ノ僅少ナル鉛塊、針金等工業原料品ノ輸入稅率ハ製品ヨリ却テ高率ナル等現行稅率中ニハ實狀ニ合致セサルモノ多々アルニ鑑ミ實業部ニ於テハ之カ調整案ヲ具シ財政部ニ保護關稅政策ノ實施方要求中ノ處財政部ニ於テハ既ニ本件ヲ立法院ニ移牒シ目下討議中ノ新關稅案ト共ニ一括討論方取計ヒ濟ノ趣報道シ居レリ

御参考迄

北平、南京、天津、青島、廣東へ轉電セリ

553 昭和8年7月1日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)

中國側の新聞稅率見直し審議は我が方の抗議

とは無関係との情報について

上 海 7月1日後発  
本 省 7月1日後着

關稅問題ニ付南京發閣下宛電報第三三二號本使汪院長トノ話合ニ引續キ外交部行政院財政部等係官ニ對シ不取敢五月二十一日附南京宛機密第一七九號拙信ノ趣旨ヲ說明書トシテ手交セシメ置キタルト同時ニ往電第三五六號以下ノ調査ニ基キ近ク汪院長ニ對シ當方ノ主張ヲ詳細説明セシメ度キ豫定ナルカ本件立法院ノ審議ニ付日高カ最近同院委員ヨリ内聞セル處ニ依レハ右審議ハ主トシテ往電第三〇六號ノ三手續ノ點ノ外、國內產業上ノ必要ヲ或程度ニ満タス爲ノモノニシテ我方ノ主張ヲ考量ニ入レタルモノニ非サル趣ナリ

北平、南京、天津、青島、廣東へ轉電セリ

554 昭和8年7月7日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)

中國新聞稅に關し彭學沛および唐有壬に我が

方主張を申入れについて

上 海 7月7日後発  
本 省 7月7日後着

### 第三九四號 往電第三八二號ニ關シ

一、三日南京ニ出張セシメタル堀内カ四日行政院彭政務處長

ト談合ノ結果左ノ通

先ツ彭ヨリ冒頭往電英文説明書ヲ研究シタル上其ノ要點

タル新稅率カ日本品ヲ目標トシ居ルコト及其ノ結果日本

トノ間ノ輸出入カ阻止セラレ結局關稅收入ノ減少トナリ

支那國內產業ノ不振ヲ來スヘキ點等ニ付先日汪院長ニ報

告シタル處汪院長ハ之ニ注意シ右ノ點ニ付充分考究スヘ

キ様財政部、實業部、外交部等ニ對シ注意方自分ニ命セ

ラレタル次第ナルカ今回貴官カ公使ノ命ニ依リ汪院長ニ

對シ本件説明方希望ノ旨院長ニ傳ヘタル處院長ハ數日來

多忙ニテ親シク詳細ノ説明ヲ承ル餘裕無キニ付自分カ代

ツテ聞ク様命セラレタリ(彭ノ内話等ニ見テ本件ニ付院

長カ堀内ノ説明ヲ聞クハ外國側ニ對スル先例ヲ開ク外右

ハ政府各部ノ權限ヲ素ストノ非難ヲ恐レタルモノト認メ

ラレタル趣ナリ)ト述ヘタルニ付堀内ヨリ其ノ後稅率全

体ノ數字ニ付技術的ノ研究ヲ遂ケタル結果ナリトテ

(一)日本ノ負擔スヘキ新稅率增加割合ハ英、米等各國ノ割

汪院長ニ於テ前記彭ノ説明ノ如ク關稅問題ニ付曩ニ公使トノ談合ヲ念頭ニ置カレ適當ノ措置ヲ執ラレ居ル次第ハ堀内ヨリ公使ニ報告スヘク公使モ満足セラルヘシト思考スル眞併セテ院長ニ傳達方依頼セル處彭ハ右ノ次第ハ御説明ノ趣旨ト共ニ併セテ報告ベシト述ヘタリ(彭ニ手交セル説明書郵送ス)

二、同日堀内唐有王ト談合ノ結果左ノ通り

(一)先ツ唐ヨリ國稅問題ニ付テハ汪精衛ヨリ公使トノ談合

ニ鑑ム充分處置方命セラレ居リ且下行ハレ居ル稅率ノ再審議ニ際シ新稅率ハ外交ノ具ニ供スベカラサルコト及保護政策ハ農業ヲ主トシ工業ニ付テハ其ノ業態ヲ充分調査

ハ不當ノ國稅保護ニ依リ工業家ヲ「スボ(イ)ル」セサルコトノ點ヲ主張シ居ル處未タ之ヲ認メシメ得ヘキ考案

ヲ見ルニ至ラス何分日本國民政府ニハ主席者無ク物事ヲ纏ムルコト頗ル困難ナリト述べタルニ付堀内ヨリ前記一

ノ次第ヲ詳説シタル上本件國稅問題ニ付國民政府カ何ノ程度迄日本側ノ希望ヲ容ルルヤハ兩國關係改善ノ關鍵ナ

レハ此ノ上トモ盡力方ヲ申入レ置キタルカ其ノ節唐ハ新稅率ヲ外交ニ供セスノ立場ヨリ各國品ニ對シ公平ノ取

扱ヲ與フル爲例ハ米國ヨリノ重要輸入品タル煙草ノ如キニ増率スヘシト主張シ居ル次第ナリト内話セルニ付堀内ヨリ右ハ尤モナルカ其ノ結果新稅率カ「バハノス」ヲ得ルコトナルモ之カ爲全體トシテ世界最高率ノ稅トナリテハ支那ノ對外信用上有害ナレハ煙草ノ如キ必需品ノ他高級品又ハ奢侈品ハ增率シ同時ニ綿布等ノ如キ必需品ヲ減率スルコト必要ナリトノ趣旨ヲ力説シ置キタル趣ナリ(本件外部ニ發表セサルコト致度シ)  
北平、南京、天津、青島、漢口、廣東へ轉電シ上海へ轉報セリ~~~~~

555 昭和8年7月8日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛

中国新關稅率の不當を批判する我が方説明書

送付シテ

(7月13日接受)  
機密公第115〇號

昭和八年七月八日

在中華民國

特命全權公使 有吉 明〔印〕

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

### 支那新關稅率ニ關スル説明書送付ノ件

本月上旬電報ヲ以テ申進シ置キタル支那側ヘ交付ノ本件我方説明書一部茲ニ送付ス御查閱相成度

(1) That the recent revision of the Customs Tariff is levelled against Japan is shown by the following facts; -

(1) The two chief articles imported from Japan to China, viz., Cotton Piece Goods and Sea Products, are subjected to an increase varying from 100% to 600% of the old duty. (See Table "B", New Tariff Nos. 1-70.)

(2) There are heavy increases in the duties on other important Japanese goods, e. g., Coal, increased

by 102% (Tariff No. 603), Wheat Flour, Free under the Old Tariff, now 0.25 C. G. U. per picul (Tariff No. 357), Cement, 104% (Tariff No. 618), Rubber Shoes, 71% (Tariff No. 644), Electrical Materials, 50% (Tariff No. 263, C), Bicycles, 33% (Tariff No. 258), Clocks, 100%

(Tariff No. 261a), Electric Bulbs, 476% (Tariff No. 692

raised as much as 102% (Tariff Nos. 603, 604 and 607);

(d) the duty on Cement is raised by more than 100%, but the increase of duty on other Building Materials is only 50% (Tariff Nos. 618 and 631); (e) the duty on Rubber Shoes is raised by 71%, while duties on other Manufactures of Rubber are untouched (Tariff No. 644); (f) while the duties on such kinds of timber as are chiefly or solely imported from Japan are increased from 100 to 190% (Tariff Nos. 581, 582 and 601), those on other kinds of timber are only slightly raised; (g) duties on Fish and Sea Products are generally raised by about 100%, while considerable reduction is effected in the duties on Sharks' Fins and Fish Maws, the import of the former from Japan having greatly declined of recent years and that of the latter being solely from other countries (Tariff Nos. 274, etc.).

(5) That the New Tariff is directed against Japan can be proved by the figures in the attached Table "A" showing the increase in the burden to be borne by each country under the New Tariff. While the total increase of revenue under the New Tariff as compared to the revenue obtainable under the Old Tariff is 45.2%, the increases in the amounts of duties to be paid under the New Tariff (as compared to the amounts of duties paid under the Old Tariff) by Japan, Great Britain, U. S. A., Hongkong and others are respectively 64.3%, 47.7%, 33.8%, 50.2%, 49.0%. Thus Japanese trade is to be subjected to by far the heaviest burden of duty under the New Tariff.

(II) It has been stated by Chinese officials that the Chinese Government decided to raise the Import Duties in consideration of the depreciation of silver. If that was so, they ought to have increased the duties on all goods; there is no reason why they should have chiefly raised the duties on Japasese goods.

(III) The present revision of the Tariff does not suit the purpose of increasing the revenue, for: -

(I) To meet the purpose of increasing the Customs

revenue, the duties on goods against which there is keen competition of the home industry such as Cotton

Piece Goods should not be so much increased as those on Goods against which there is no competition of home industry such as Kerosene, Iron, Steel, Machinery, Sugar, Motor Cars. But the reverse is the case in the present revision.

(2) The new duties on the less expensive necessities of life such as Cotton Piece Goods are as high as 35% to 60% ad valorem (see Table "C"). On the other hand, the new duties on such expensive goods as Motor Cars, Machinery, Chemicals, Photographic Apparatuses, Musical Instruments and luxuries such as Jewellery, Pearls and Perfumes are as low as 5% to 30% ad valorem. This does not suit the purpose of increasing the revenue.

(3) It does not help the revenue that the new duties on luxuries such as Jewellery, Ornaments, Perfumery and Curios should be the same as or lower than the old

duties.

(IV) At the Special Conference on Customs Tariff in Peking, 1925-26, seven graded rates were worked out by experts of the participating Powers including Japan, and China upon adopting these seven rates, obtained the tariff autonomy. According to these rates, the duties on Cotton Yarn and Cotton Piece Goods were 7.5% to 10%, and duties on other goods were fixed in due consideration of their duty paying capacity (12.5%, 15%, 17.5%, 22.5%, 27.5%) so as to make the latter bear higher duties of some 10 to 20% than the former. We think that even after the recognition of the tariff autonomy China has the moral obligation to uphold as much as possible the principle according to which these seven graded rates were fixed. It is a breach of faith that China should have within less than three years of the recognition of the tariff autonomy suddenly raised the duty on Cotton Piece Goods to some 35% to 60% and lowered the duties on high class goods and luxuries to the same duties as

Cotton Piece Goods or even lower. The Chinese Government, so to speak, have ignored the principle of the seven graded rates with a sole view to obstructing Japan's trade with China, and when we remember how Japan helped China in obtaining tariff autonomy enduring no small sacrifice of her own trade since the Special Conference on Customs Tariff, we can well understand what effect the recent revision of the Chinese Customs Tariff will have on the minds of the Japanese people.

~~~~~

556 昭和8年7月12日 在上海石射總領事より
内田外務大臣宛(電報)

中国新関税率実施後三カ月以内に保稅倉庫よ

り倉出の貨物には旧税率適用について

上海 7月12日後発
本省 7月12日後着

第二五九號

當地海關ハ七月十一日附ヲ以テ新輸入税率實施ノ日五月二十二日ヨリ三ヶ月内ニ保稅倉庫ヨリ倉出スル貨物ニ對シテ

第三六八號

中国新関税率実施後三カ月以内の倉出貨物へ

の旧税率適用は英國側運動の結果によるとの
英國公使館參事官の内話について

557 昭和8年7月13日 在南京日高總領事より
内田外務大臣宛(電報)

北平、天津、青島、漢口、南京、福州、廈門、廣東、關東廳長官へ轉電セリ

ハ一九三一年ノ舊税率ヲ適用スベク又既ニ新税率ニ依リ納稅シタルモノハ差額ヲ還附スベキ旨告示セルカ右ハ從來稅率改訂ノ場合保稅倉庫入貨物ニ對スル普通ニ、四ヶ月間ノ猶豫アリシニ今回ハ即日新税率ニ依リ徵收シ居リシ爲當業者側ニ苦情アリタルニ付當地聯合商議ヨリ首席領事ニ對シ三、四ヶ月間ノ猶豫方ヲ稅關長宛申入レラレ度キ旨稟請アリ審議中ナリシ次第ナリ

支へ轉報セリ

支へ轉電セリ

~~~~~

558 昭和8年7月20日 在中國有吉公使より  
内田外務大臣宛(電報)

中国新關税率が日本に対し差別的待遇となる  
なじよう注意すべき旨蔣介石指示との唐有士

上海總領事發貴大臣宛電報第二五九號(關シ)  
過日「イングラム」ト懇談ノ際彼ノ内話ニ依レハ最初稅關高級「スタフ」ヨリ英國側(上海英國商業會議所ナルヘン)ニ對シ保稅倉庫入荷物ニ對シ三ヶ月間猶豫ノ旨書面ニテ回答シタルニ拘ラス獨逸側ニモ同様回答セル模様ナリ)其ノ後稅關ニテ新稅ヲ徵收シタルニ付表面ヨリ抗議スルヲ避ケ最モ有效ナル措置ヲ採ルコトトシ過日當地ニ於テ英國庚子賠款委員會開催ノ際來京セル英國商業會議所會頭ヨリ宴會往電第三九四號(關シ)

去ル四日岩松大佐汪精衛ト會見ノ節汪ハ自分(汪)ノ對日態度ニ付テハ色々説明スルヨリハ今後ノ實行振ヲ見ラレタシト述ヘ居タル趣ナルカ十七日岩松、唐有王ト會談ノ節右ノ點ニ言及シタル處唐ハ實ハ關稅問題ニ付其ノ後自分及張群ヨリ蔣介石ニ説明シタル結果(往電第四一一號ノ二参照)最近蔣介石ハ汪精衛及孫科ニ對シ新關稅カ日本ニ對シ差別待遇トナラサル様充分注意スベキ旨特ニ電報ヲ寄越シタル旨述ヘ自分達ニ於テ右趣旨ニ副フ様折角努力中ナリト内話シタル趣ナリ(本件發表セサルコト致度シ)

南京、北平ニ轉電セリ

~~~~~

559 昭和8年7月24日 在上海石射總領事より
内田外務大臣宛(電報)

輸入付加稅は來年七月まで繼續との海關告示

について

上海 7月24日後発

本省 7月24日後着

第二六七號

往電第二六四號ニ關シ

當地海關ハ七月二十二日附ヲ以テ政府ノ命令ニ依リ現行ノ「レベニユ一、サー・タツクス」五分ハ明年七月三十一日迄繼續セラルヘキ旨告示セリ

前電通り轉電轉報ス

560 昭和8年7月26日 在中國有吉公使より
内田外務大臣宛(電報)

中国新關稅率に対する我が方緩和方要求案において旧稅率よりさらに引下げを要求することは取止めるべき旨意見具申

上海 7月26日後発
本省 7月26日後着

第四二七號(至急)

貴電第一二七號ニ關シ

561 昭和8年7月29日 在南京日高總領事より
内田外務大臣宛(電報)

ダンピング税審議状況に関する新聞報道について

南京 7月29日後発
本省 7月29日後着

中国新關稅率緩和方に於ける我が方申入れに
對し改訂は中國側が自主的に行う建前との彭
学沛説明について

第三八一號

「ダンピング」審査委員會某委員ノ新聞記者ニ對スル談トシテ新聞ノ發表スル處ニ依レハ

該委員會ハ「ダンピング」稅ノ施行ニ付テハ國交上ノ影響ヲ考慮シ慎重研究中ノ處、審査ノ結果「ダンピング」ノ事實アルモノ比較的尠ク且此種事實アリ又ハ其ノ嫌疑アルモノニ對シテハ既ニ五月廿二日公布ノ新關稅率中ニ織込ミタルヲ以テ本稅實施如何ハ宋子文歸國後陳公博ト協議ノ結果決定セラルル事ニナリタル趣ナリ

支ヨリ上海へ轉報アリ度シ

支、北平、天津、青島、漢口、廣東、滿ニ轉電セリ

562 昭和8年8月3日 在中國有吉公使より
内田外務大臣宛(電報)

(一) 今回ノ交渉ハ新稅率カ禁止的高率トナリ居ルヲ以テ之カ緩和ヲ要求スルヲ建前トスルコト御承知ノ通ナレハ此ノ際舊稅率ノ引下ヲ要求スルハ理由ニ乏シク斯ノ如キコトヲ提議スルニ於テハ我方要求ノ眞意ヲ誤解セシメ全体ノ交渉ヲ打撃ス虞有ルニ付前記緩和案中舊稅率ノ引下ヲ要求スルモノハ尠クトモ之ヲ舊稅率ノ据置トシテ提議シ度處右ニテ御差支無キヤ折返シ御回電アリ度シ

(二) 又右ノ如クスレハ舊稅率ノ据置ヲ要求スルモノ四十五トナリ全體品目七十二ノ中舊稅率ノ引上ヲ認ムルモノ僅力ニ四分ノ一トナリ如何ニモ無理ノ要求トナルニ付交渉ノ模様ニ依リテハ右四十五品目中専クトモ半數ハ或程度ノ舊稅率引上ヲ認ムルコト已ムヲ得スト存セラルルニ付右品目及稅率併セテ御回示ヲ請フ

小野ヨリ接到ノ我方新稅率緩和案ニ依ルニ全体ノ品目七十ニ中舊稅率ノ引下ヲ要求スルモノ十、舊稅率ノ据置ヲ要求スルモノ三十五、舊稅率ノ引上ヲ認ムルモノ十八(不明ノモノ九)トナリ居ル處

クトモ右ノ程度ニ緩和ヲ見ル様御盡力ヲ願度シト述ヘタル處

三、彭ハ右様盡力スヘキコト勿論ナルカ稅則委員會等ノ意見

モアリ其ノ程度ニ付今ノ處何トモ申上ケ難ク又本件ハ日本

側ノ要求ニ依ルコトナク支那側カ自發的ニ考量スル建前ナ

レハ此ノ點御諒解ノ上絶對ニ外部ニ漏レサル様注意セラレ

タシト述ヘタルニ付堀内ヨリ我方トシテハ其ノ點ハ從來ヨ

リモ充分注意シ居レハ安心ナリト答ヘ置キタリ

尙彭トノ話合ニ依リ本件我方希望ハ先方ノ審議今少シ進行

スル迄ハ他ニハ申入サルコトトセリ

本電外部ニ漏レサル様特ニ御注意ヲ請フ

冒頭貴電ト共ニ南京、北平へ轉電セリ

563 昭和8年8月3日

在中國有吉公使より
内田外務大臣宛(電報)

中國新聞稅率の緩和方を手配中との汪兆鎔内

話について

上海 8月3日後発

本省 8月3日後着

第四四八號(極秘)

564 昭和8年8月23日 在中國橫竹大使館商務參事官より
内田外務大臣宛

中國新聞稅率実施の背景にある同國內債政策
について

商第二二五號 (8月30日接受)

昭和八年八月二十三日

上海駐在商務參事官

横竹 平太郎(印)

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

國民政府財政ノ一考察

國民政府ガ近來俄カニ無謀ナ輸入關稅率ノ引上ヲ敢行シ、又ハ外國借款ノ借入レニ憂身ヲ養スニ至リシコトハ毎年一億乃至二億万元ノ内債發行ニヨリテ歲入不足ヲ補填シ來リシ中央財政策ガ行詰マリシ結果ト觀フルガスカル内債政策ノ行ハレシ事情何等御参考迄ニ報告申上グ

寫 公使 在滿洲國大使館 在米大使館 在英大使館
大藏省

別電

汪ヨリ關稅問題ニ付先達テ公使トノ約束ノ次第モアリ緩和

方盡力シ來リタルカ右ニ付今回ノ會議ニ於テ蔣介石及孫科ノ諒解ヲ得タルヲ以テ近ク立法院及財政部ヲシテ緩和方ヲ

實行セシムル様手配中ナリ尤モ立法院ハ尙一ヶ月ノ休暇ア

レハ其ノ上ニテ更ニ速ニ進行スル筈ナリト述ヘタルニ付

(緩和カ日本ノ要求ニ依ラス支那カ自發的ニ行フトノ建前ニ付テハ往電第四四六號彭ノ話ト同趣旨ノコトヲ述ヘタリ)堀内ヨリ其ノ好意ヲ謝シタル上本件ハ國民政府對日方針ノ最モ手近カナル現ハレナルヲ以テ其ノ結果如何ハ日本國及政府ニ對シ重大ナル影響ヲ及ホスヘキヲ篤ト御考量ノ上此ノ上共盡力ヲ請フ旨希望シ置ケリ(前記緩和ノ建前ニ付テハ彭ニ對スルト同様ニ述ヘタリ)

北平、南京ニ轉電セリ

編注 本電は同日發在中國有吉公使より内田外務大臣宛第
四四七號(第28文書)の別電。

一、北京政府時代ノ遺縡^(遺方)

一九一二年民國創立以來ノ支那ハ軍閥割據ノ戰國時代ヲ現出シ内戰ハ年一年擴大シテ北京中央政府ノ威令地ヲ拂ヒシ結果、中央財政ハ山窮水盡ノ狀態ニ陥リ遂ニハ北京政府沒落ノ一因トナリシガ、北京政府十五年間ノ財政遺縡^(遺方)ハ歐洲大戰前ニ於テハ五國銀行ノ善後借款英貨二千五百万磅ヲ始メ列強ノ對支利權外債大戰中ハ特ニ日本ノ所謂西原借款並ニ民間ノ各種經濟借款等ニテ大約六億萬元ノ外資ヲ獲得シ、他方露、獨、澳ノ團匪賠償金返還分及ビ鹽稅剩餘其他中央稅收ヲ擔保トスル内債約五億万元ヲ發行シテ中央軍政費ヲ彌縫シ得タルガ、歐洲大戰後二入りテハ外債ノ途が絶ヘタルト共ニ内國公債モ内政愈々紊亂ニ陥リタル爲メ殆ンド償還澁滯シ只僅カニ海關稅ヲ擔保トスルモノノミガ確實ナ償還ヲ受クルニ過ギズシテ内債信用失墜シ新規債券發行難トナリ中央財政ハ殆ンド破產狀態ニ迄陥落セリ

然ルニ華府會議ニテ支那ノ財政復興援助が決議サレ二分五厘乃至五分ノ關稅附加稅ヲ課シ其ノ增收ニテ稅制改革ト舊債整理ヲ斷行セシメンガタメニ民國十四年北京ニ特

別關稅會議ガ開催サレタルモ中途政變ノ爲メ會議ハ事實上解散サレタルガ此ノ會議ノ委員會ニ於テ一九二九年一月一日迄ニ厘金ノ完全ナル撤廢ヲナス事ヲ條件トシテ支那ノ關稅自主ガ認メラレシコトハ一大收獲ニシテ、民國十六年南京ニ國民政府が成立シテ新タニ中央財政ヲ樹立スル上ニ絶好ノ財源トナレリ

三、關稅自主ト稅則改訂
國民政府財政部ハ北京政府財政部管轄ノ舊債務ヲ引繼グニ當リテハ關稅、鹽(正)稅並ニ團匪賠償金返分ヲ擔保トスル外債内債ハ從前通りノ償還ヲナシ、其他ハ不確實擔保内外債トシテ一切ヲ整理委員會ノ大整理案ニ委ネテ負擔ヲ輕減シ他方ワシントン會議決定ノ二分五厘、五分輸入稅附加稅ヲ徵シ、次デ北京特別關稅會議ニテ列國ノ提案シタ二分五厘乃至一割五分ノ七種差等附加稅ヲ按配セル新輸入稅則ヲ民國十八年(一九二九年)二月一日ヨリ實施シタルガ其ノ關稅收入ハ貿易額ノ增加ハアリタレドモ附加稅徵收ノ結果ハ民國十七年度ニ比較シ一億一千万元ノ增收トナレリ(第一表參照)

然ルニ一九二九年度ニ於テハ銀價ハ異常ノ大暴落ヲ演ジ

一九二九年一月倫敦向爲替上海兩二志七片ナリシモノガ同年十月ニハニ志二片半ニ迄暴落シ翌一九三〇年一月七二兩四分ノ一、十月八七兩十六分ノ一、一九三〇年一月九八兩十六分ノ十五)

尙前途暗澹タル狀態ニテ關稅(正稅)ヲ擔保トスル金貨外債ノ償還ニ追ハレテ折角ノ增收モ剩餘額ニ於テ減少ヲ見ルニ至リ、從テ增收ヲ擔保トシテ國民政府が發行シタ內債基金及ビ軍政費捻出ニモ不安ヲ來シタレバケメラ一財政委員會ノ提案ニ基キテ一九二九年一月ノ倫敦爲替平均率即チ上海兩一兩ヲ二志七片替トシテ銀建輸入稅率ヲ金單位(一海關兩)一、七五金單位)ニ改訂シ民國十九年(一九三〇年)三月十六日ヨリ施行シタルガ之ニヨリ稅收ハ前年ヨリ約五千萬元增加セリ(第一表)

前述ノ如ク國民政府ハ二分五厘五分附加稅ト二回ノ輸入稅則改訂ニヨリテ北京政府時代ノ關稅收入ヨリ約一億八千萬元ノ增收ヲ獲得スルニ至リシガ國民政府が中央收權ヲ急ギシ結果ハ徒ラニ内戰ヲ擴大化シ第一回北伐、第二回北伐、濟南事變、江西湖南ノ共產軍討伐、馮玉祥閻錫

前年ヨリ約五千萬元增加セリ(第一表)

山トノ決戰等大規模ノ軍事ハ歷年頻發シ加之民國廿年(一九三一年)ニハ揚子江一帶大水災ニ引續キ滿洲事變勃發、昨年ハ上海事變ヲ誘起スル等國民政府治下トナリテハ文字通リノ内憂外患交錯シテ國帑ハ浪費サレ、折角ノ

關稅自主ニヨル增收、鹽稅整理ノ增收並ニ新稅タル統稅モ財政建直シニハ役ヲナサズシテ莫大ナル軍事費ハ之等稅收ヲ擔保トシテ民國十六年ヨリ二十年迄ノ五年間二十億萬元餘ノ内債濫發トナレリ

三、内債發行事情

國民政府ノ三民主義黨治ニハ甚シク排外思想が含マレ又露西亞トノ提携時代ニハ殊ニ列國ノ警戒ヲ受ケシタメ外國ヨリノ借款ハ無カリシカドモ他面ニ於テ支那最富裕ノ地域タル揚子江一帶以南ガ内戰ト共匪ニ蹂躪サルルニ及ビ農村並ニ小都市ノ資本ガ年ヲ遂^(逐)フテ安全地帶ノ上海ニ逃避シ、昨年ニハ上海ニ全國流動資本ノ約半額が退藏サルルニ至レルガ如キ變態現象ヲ呈シタルガ斯クノ如キ退藏資本ハ勢ヒ短期高利廻リニテ確實ナ關稅擔保ノ内國債又ハ租界内ノ不動産ニ投資サルルニ至リシガ、此ノ稅收增加ト資本偏在トノツガ内債ノ大量發行ニ成功シタルモ

原因ニシテ又國民政府ガ軍事費ヲ維持シ得テ政權動搖ヲ來サザリシ所以ナリ

左ニ國民政府内債歷年表ヲ示サンニ(第一表)

即チ關稅擔保外債年度償還額ノ遞減ニヨル關稅剩餘ノ増加ト關稅率改訂ニヨル增收、加之上上海在銀遞增ノ三拍子ガ揃ツタ處ニ國民政府自体トシテハ軍事費益々多端ナルニ至リシカバ内債發行ハ年ト共ニ増加シ一九三一年度ハ四億一千六百萬元ノ巨額ナ發行ヲ見タルガ、九月十八日滿洲事變突發シ東三省ノ海關ガ支那ト分離スル形勢明カトナルヤ、安全地帶ヲ求メテ集中シタ遊資ノ投機熱ハ俄然冷却シテ内國債市場ハ急轉直下大暴落ヲ現出し、恐怖相場ノ内ニ越テ一月廿八日上海事變起り金融市場ハ假死ノ状態トナリ國民政府ノ前途ガ危惧サレ内債取扱ニ沒頭セシ支那銀行界ハ破產ノ危機ニ陥リタルガ支那銀行並ニ錢莊ガ夫々組織シタ聯合準備庫ノ自衛手段ト他方事變ノ速力ナル終焉ニヨリテ兎モ角破綻ヲ免レ其後債券所有者側ト國民政府トノ間ニ償還期間ノ延長並ニ利率ノ低下等ノ協定出來償還確實トナリテ小康狀態ヲ回復シ得タルモ

之レニヨリテ内國債ノ信用ハ失墜シ過去五年間十億元ノ

發行ヲ見タルトハ全然正反對ナ無發行ニテ一九三二年ヲ
經過セリ、一九三三年ニ入りテモ三月一日ニ二千萬元ノ
愛國公債ヲ抗日熱ヲ利用シテ漸ク無理押付ケニ引受ケサ
セタル外、最早ヤ新規内債ハ遊資ヲ誘惑スル魅力ヲ失ヒ
タルカニ觀測サルルナリ

内債市價ノ滿洲事變並ニ上海事變前後ノ相場表^(倉庫)ヲ参考ノ
タメ示セバ左ノ如シ

四、中央財政ノ軍費並ニ債務償還比率

國民政府ノ財政狀態ガ如何ニ軍費ト債務償還ニ追ハレテ
ルカハ左ノ決算表ニテ明瞭ナリ(單位百萬元)

| 總支出額 | 軍費 | % | 内外債償還額 | % |
|---|-----|-----|--------|-----|
| 一九三五年 | 四三四 | 一一〇 | 四八、三 | 一六〇 |
| 一九三〇年 | 五三九 | 二四五 | 四六、五 | 二〇〇 |
| 一九三一年 | 七一四 | 三一二 | 四三、七 | 二九〇 |
| 一九三二年 | 六八三 | 三〇四 | 四四、四 | 二七〇 |
| (註)會計年度ハ七月一日ヨリ翌年六月卅日迄トス即一 九三二年ハ一九三一年七月一日ヨリ一九三二年六 | | | | |

五、將來ノ財政遣縛

國民政府ハ從來外債ヲ求メザリシモ平均二億萬元ノ内債
ヲ募集シ得テ歲入不足ヲ彌縫シ來レルガ一九三二年ニハ
遂ニ内債ハ發行不能トナリ今後トモ日支關係舊態ニ復歸
スルニ非ザル以上ハ安全第一主義ノ資本ハ容易ニ新規内
債ニ應ズルトハ思ハレザルヲ以テ國民政府が共匪討伐ヲ
繼續シ全國統一ヲ完成スル迄ノ莫大ナル軍事費ヲ最早ヤ

月三十日迄ナリ

由是觀之北京政府時代ト比較シ何等改善ノ跡ナキノミナ
ラズ、關稅增收テフ好餌ニテ十億ノ内債ヲ發行シ内戰ニ
浪費シテ國民負擔ヲ增加セシ結果ヲ來セルノミナリ

一九二七年ヨリ三一年迄五ヶ年間二十億萬元ノ内債ヲ發
行セシコトハ一年平均二億萬元ノ發行額ナルガ一九三二
年ハ滿洲上海兩事變ニヨリ遂ニ公債ノ發行不能ニ陷リタ

レバ、國民政府ハ年初ニ於テ軍費政費ノ半減ヲ決議シ一
月ヨリ六月迄上半年ノ成績ハ總支出三億二千二百萬元其
内軍費九千六百萬元(30%)内外債償還一億九千萬元
(59、4%)ナルガ半年間ノ歲入不足ハ七千三百四十万
元ト發表サレタリ

國內ニ求ムルコト難シトセバ勢ヒ國外ニ之ヲ求メザルヲ
得ザルコトナルガ

其第一ハ世界關稅戰爭ノ現狀ニ做ヒ國產保護ノ美名ノ下
ニ輸入稅ノ引上ゲニヨル收入增加ヲ計ルニアリテ本年五
月二十二日即チ日支互惠關稅協定滿期直後ニ於テ國民生
活必需品ノ大量輸入品ニ不均衡極マル重稅ヲ課スル新輸
入稅則ヲ發布シタルガ、國民政府當路者ノ言トシテ傳ヘ
ラルモノニ支那ハ滿洲ニ於ケル關稅約四千萬元ヲ失ヒ
タルヲ以テ之ヲ補充スルノ意味モアリトノ事ナレバ或ハ
新稅則ニヨリ四五千萬元ニ近キ增收ヲ得ル腹案ナルカニ
推測サルルガ歷年ノ天災人禍ニテ極度ニ疲弊セル農村大衆
ノ購買力ガ果シテ日用品トハ云ヘ斯カル不當ナ稅金ニテ釣
リ上ゲラレタ高價品ヲ買ヒ得ルヤ否ヤ他方輸入稅高率ノ爲
メ香港、大連地方ヨリノ密輸入ハ旺盛トナリ之ガ防止ノタ
メ巡羅船ヲ新造スル等多大ノ經費ヲ費スモ尙ホ收入ノ減退
スルモノ多ク果シテ所期ノ增收ヲ得ルヤハ多大ノ疑問ナリ

其ノ第二トシテ外國借款ナルガ國民政府成立ヨリ最近ニ
至ルマデハ到底外債ニ應ズルモノナカリシガ宋子文ノ財
政的手腕ガ認メラレ近來漸ク信用ヲ回復スルニ至リタル

ノ購買力ガ果シテ日用品トハ云ヘ斯カル不當ナ稅金ニテ釣
リ上ゲラレタ高價品ヲ買ヒ得ルヤ否ヤ他方輸入稅高率ノ爲
メ香港、大連地方ヨリノ密輸入ハ旺盛トナリ之ガ防止ノタ
メ巡羅船ヲ新造スル等多大ノ經費ヲ費スモ尙ホ收入ノ減退
スルモノ多ク果シテ所期ノ增收ヲ得ルヤハ多大ノ疑問ナリ

其ノ第二トシテ外國借款ナルガ國民政府成立ヨリ最近ニ
至ルマデハ到底外債ニ應ズルモノナカリシガ宋子文ノ財
政的手腕ガ認メラレ近來漸ク信用ヲ回復スルニ至リタル

國民政府ノ財政ハ年一億乃至二億ノ歲入不足ナルガ内政
ノ現狀ヲ以テシテハ直接國稅ノ整理ニヨル增收ガ到底實
行不可能ナルコトハ宋子文財政部長ガ英國ニ於テ新輸入稅
則ガ財政政策上万不得已得自ノ辯明シタル事ニテモ明カナリ
サレバ軍事費ノ大改革ガ斷行サレザル限り將來ニ於テ各
種ノ輸入品ニ對スル不當課稅乃至ハ運賃ノ差別待遇等ガ
計畫セラル、憂アリ、又外資輸入ニ關シテ或種ノ利權サヘ提供サ
收トハ逆行シテ某某國等ニ對シテ或種ノ利權サヘ提供サ

565
昭和 8 年 9 月 15 日在南京日高總領事より
広田外務大臣宛(電報)

レントモ限ラザルカニ觀察サルレバ將來ノ國民政府ノ財政策ニ就テハ深甚ノ注意ヲ拂ハザルベカラザルモノアルナリ

〔岩井領事調査〕

~~~~~

### 中國新關稅率緩和問題に対する中國側の遷延的態度に關し有吉公使汪兆銘を詰問について

本省 9月15日前着  
南京 9月15日後発

第四四九號(極秘級)  
有吉公使ヨリ左ノ通

本使十四日朝來寧、同日午後汪精衛ト會見セリ(有野、唐有王同席)概要左ノ通

一、先ツ汪ノ外交部長ノ兼任ニ對スル挨拶ヲ交換シタル後前回ノ會見ニ於ケル汪ノ所言ヲ引用シ最近兩國間ノ空氣力漸次鎮靜ニ向ヒツツアル事先般黃郛トノ會談ニ依リ華北ノ事態モ漸次改善セラレツツアルヲ知リ得タル事等ヲ述ヘタル上此ノ上トモ兩國責任當局ニ於テ國交ノ改善ニ努

(イ) 關稅問題ハ立法院ノ暑中休會ノ爲審議遲延シタル旨ヲ断りタル上最近孫科、宋子文等モ出席セル立法院會議ニ於テ討論ノ結果非常ナル困難ノ事態ニ逢著セリ即チ新稅率ニ對シテハ英佛兩國モ引下方要求シ來リ居ル爲此ノ際日本品ノミヲ修正スルコト困難ニテ

我方ノ要求ニ付說明シタル處

三、汪ハ

一、少クトモ實施後一年位様子ヲ觀テ改正スヘシ

三、不權衡ノ點アラハ寧口低率ノ商品ニ對シ引上ヲ爲スヘシ等ノ議論モ出テ居レリトテ我方從來<sup>(アカ)</sup>主張ヲ拒絕スルカ如キ態度ヲ示シ又

(ロ) 國產表記ニ付テハ該約件ハ何等日本品排斥ノ目的ニ出テタルモノニ非サル旨ヲ辨解<sup>(辨方)</sup>シ本使ノ指摘シタル英語表記カ日本ノ商習慣ナルコト、仕向地未定ノ貿易品ニ對スル漢字表記ノ不便ナル表記及表記ノ實行不可能ナル商品ノ説明等ニ對シ汪ハ斯クノ如キ點迄ハ考ヘ及ハサリシ處本問題ハ比較的解決容易ナル様ニモ思ハルニ付改メテ研究ノ上成ル可ク貴意ニ副フ様努力スヘシト答ヘ更ニ

四、(2) 本使ハ右稅率問題ニ對スル前回會見ニ於ケル汪ノ言明及汪並彭學沛ノ堀内ニ對スル談話乃至約束等ノ點ヲ指摘シタル上本使ハ貴下ノ誠意有ル言明ト努力トヲ信賴シ成ルヘク支那側ノ自發的措置トシテ我方ノ要求カ遠カラス容レラルモノト期待シ今日迄極メテ穩健ナル態度ヲ持シ一面新聞記事等ニ對シテモ支那側ノ立場ヲ顧慮シテ之カ取締ニ盡力シ來リタルニ拘ラス今ニ至リテ前言ヲ翻シ我方ノ主張ヲ拒否スルカ如キ言ヲ聞クハ誠ニ意外トスル處ナリトテ開キ直リテ先方ノ不信ヲ詰リ更ニ重ネテ新稅率

五、次テ本使ハ國際聯盟トノ技術合作問題及經濟委員會擴大說ニ言及シ屢次(ノ)御訓令ニ基キ之ニ對スル我方ノ態度、特ニ技術、財政等ノ援助ニ付當然日本カ相談ヲ受クヘキ筋合ナル旨ヲ說示シ嚴重ニ汪ノ注意ヲ喚起シタル處汪ハ右合作問題ハ既ニ二年前ニ決定シタルヲ今回宋子文ノ渡歐ニ依リ實現シタル迄ニ過キス又經濟委員會モ二年前設置ノモノニシテ別段新タル施設ニ非ス又聯盟ノ援助ニ關シテハニツノ原則ヲ定メタリ即チ

(二) 援助ニ依リ實施スヘキ事業ハ農村復興、水利、交通等  
生産的建設ニ限ラレ軍事建設ニ觸レス且其ノ内容ヲ公開  
スル事  
トシタルニ付日本側ヨリ疑惑ヲ挾マルル必要無キモノト  
思考スト應酬シタルニ付本使ハ更ニ兩國ノ關係、日本ノ  
立場及國際共同管理ノ懸念等ニ關シ繰返シ説明ヲ加ヘ汪  
ノ注意喚起ニ努メタルカ汪ハ日本側ノ援助ノ意嚮ニ對シ  
テハ感謝ス、自分トシテハ其ノ實現ノ時期ノ近カラソコ  
トヲ希望ストテ逃ヲ張りタルカ本使ハ時間ノ都合モアリ  
此上ノ追究ヲ見合セ更ニ別電第四五<sup>(翻註)</sup>一號(滿洲國內匪賊  
ニ對スル武器供給等ノ問題)及第四五二號<sup>(翻註)</sup>(山東電話借款  
ニ關スル日本材料購入問題)ノ會談ヲ遂ケ右ニテ會見ヲ  
打切りタリ(内容發表セサル様致度シ)  
上海へ轉報シ北平、満ニ轉電セリ

編注一 別電第四五一號は第294文書。

編注二 別電第四五二號は第347文書。

566 昭和8年9月16日 在中国有吉公使より  
広田外務大臣宛(電報)

孫科および宋子文と中国新関税率緩和問題懇  
談のため汪兆銘上海往訪について

上海 9月16日後発  
本省 9月16日後着

第五二七號(極秘)

南京發閣下宛電第四四九號ニ關シ

汪精衛ハ十五日夜本使ヲ招待ノ席上ニテ關稅率ノ改正八日  
支兩國ノ關係調節上極メテ重大ナル問題ト認メ折角盡力シ  
居ル處本日貴公使ヨリノ懇切ナル御話モアリ之カ解決出來  
サルニ於テハ貴公使ト同様自分モ困難ナル立場ニ置カルル  
次第二付此ノ際今一段ノ努力ヲ試ミ度ク此ノ爲特ニ同夜夜  
行列車ニテ上海ニ赴キ同地滯在中ノ孫科及宋子文ト懇談ヲ  
遂クル積リナリト語レリ(發表セサル様致シ度シ)

満、北平、南京ニ轉電セリ

567 昭和8年9月16日 在中国有吉公使より  
広田外務大臣宛(電報)

### 中国新関税率緩和方に関する我が方申入れに 対し財政部反発との彭學沛談話について

上海 9月16日後発  
本省 9月16日後着

<sup>(1)</sup>第五二九號(極秘級)

南京發閣下宛電報第四四九號ニ關シ

汪精衛ニ於テ從來ノ態度ニ拘ラス關稅問題ノ解決困難ナル  
旨ヲ表明スルニ至リタル事情ヲ確メシメ同人此ノ上ノ努力  
ヲ懲憲セシムル爲十五日堀内ヲシテ彭學沛及唐有壬ト會意  
セシメタル結果左ノ通り

之カ爲兩國ノ輿論ハ極端ニ刺戟セラレ憂慮スヘキ事態ヲ醸  
成スヘキコト明カナレハ此際本件解決ノ爲ニ汪部長ノ一段  
ノ努力ヲ請ハサルヲ得スト述ヘタル處唐ハ右ノ點ニ付汪部  
長モ全然同感ニシテ昨日公使トノ會見ノ後早速孫科及宋子  
文ノ說得方ヲ決意セラレタリトテ往電第五二七號末段ノ次  
第ヲ内話シ居タリ

二、彭ニ對シテハ前記同様同人此ノ上ノ努力方ヲ懲憲スルト  
共ニ汪部長カ遽ニ本件解決困難ナリトノ態度ヲ表示スルニ  
至リタル内部ノ事情ヲ夫レトナク質シタル處彭ノ談話ヲ綜  
合スレハ我方ヨリ内示シタル意見書ニ對シ財政部ヨリ稅則  
委員會ノ反對意見提出セラレ右ニ依レハ日本側ノ主張ハ極  
端ナル事例ノミ指摘シテ不公平呼ハリヲ爲シ居ルモノニシ  
テ新稅率ハ單ニ增收ヲ目的トシ何等日本ヲ排斥シ居ルモノ  
ニ非ス日本品ニ對スル負擔增加カ外國品ニ比シ幾分高キハ  
日本品ハ從來協定稅率ニ依リ外國(品)ヨリモ優遇サレ居タ  
アル御話ニ依頼シ之カ解決ヲ期待シ居タルカ爲ナル處昨日  
部長ノ公使ニ對スル御話ニ依リ右ノ期待ハ俄ニ裏切ラレタ  
ルコトナリ公使ニ於テモ頗ル失望セラレ居ル處此ノ儘本  
件ノ解決ヲ遷延スルコトトモナラハ日本側トシテハ公然本  
問題ヲ提ケテ支那側ノ反省ヲ求ムルニ至ルコト當然ニシテ

<sup>(3)</sup>右ノ意見カ本件主管官廳タル財政部ヨリ出テ宋子文モ之ヲ  
支持シタル關係上汪部長モ之ニ左右セラレ居ルモノト認メ  
ラレタル趣(尙堀内ヨリ宋子文カ本件ニ反對シ居ルヤヲ特

ニ尋ネタル處彭ハ別ニ右ノ如キ事實無シト答ヘタル趣ナリ

又往電第五一九號孫科ノ須磨ニ對スル談話ニ言及シ孫ニ於

テ本件ニ關シ先日汪部長ヨリ話サレタルカ如ク充分了解シ

居ラサルヤノ印象ヲ得タル旨ヲ仄カシタル處彭ハ汪部長カ

本件ニ關シ充分說得シタル事情ヲ詳細ニ說明シ居タル趣ナ

リ)ナリシヲ以テ壇内ヨリ前記財政部側ノ本件意見カ何等

根據無キ所以ヲ曩ニ同人ニ提示セル説明書ノ數字ニ依リ詳

細説明ノ上彭ニ於テ右ニ依リ財政部側ノ意見ヲ反駁シ汪部

長ニ努力方說得セラレ度シト述ヘ彭ハ之ヲ應諾セリ尙財政

部側ノ意見書ノ内示ヲ求メタルニ對シ彭ハ右意見ハ單ナル

一ツ書ナレハ目下詳細ナル意見書ノ提示ヲ要求シ居ル次第

ニテ右入手ノ上ハ内密御目三掛ケルヘシト答ヘタリ

滿、北平、南京へ轉電セリ

568 昭和8年9月24日

在中國有吉公使より  
廣田外務大臣宛(電報)

#### 唐有壬に対し中国新聞税率緩和問題への対応

##### 遷延を非難し至急解決方說得について

ヘ極秘乍ラ原產國表記條例ノ方ハ何トカ片附ケ得ル見込着  
キタレハ關稅ノ方ハ當方ノ困難ナル立場ヲ篤ト御了承相成  
度シト答ヘタルヲ以テ本使ハ右兩者ハ全然別個ノ問題ニシ  
テ表記條例ノ方ハ當然然ルヘク訂正延期セラルヘク關稅ノ  
方モ至急目鼻ヲ着ケラレ度シト二時間ニ亘リ反復說得シ置  
キタリ

北平、南京、滿ニ轉電セリ

569 昭和8年9月26日 広田外務大臣より  
在中国有吉公使宛(電報)

#### 中国新聞税率緩和問題の早急解決につき汪兆銘

##### 銘に嚴重督促方訓令

本省 9月26日後8時40分發

第一九六號(至急、極秘)

貴電第五五七號ニ關シ

一、汪院長ガ累次ノ約束ニ反シ今更關稅問題ノ解決ヲ澁ラム  
トスルハ甚タ不都合ナル一方今ヤ右解決ノ「クリチカル、  
モーメント」ニ達シ居ルヤニ認メラレ從テ此ノ際我方ヨ  
リ一段ノ強要ヲ加フルコト事宜ニ邁スト思考ス就テハ貴

#### 第五五七號(極秘)

上海 9月24日後着  
本省 9月24日後着

二十三日唐有壬本使ヲ來訪ノ際(須磨同席)關稅問題ニ關シ  
テハ折角努力中ナルモ各方面ニ複雜ナル關係アリ解決ハ相  
當永引ク旨辯解セルニ付本使ヨリ新稅率ノ不當ナル點ニ付  
曩ニ詳細ナル「メモ」ヲ差上ケ置キタルニ拘ラス今尙精細  
ナル研究ヲ遂ケス且ツ毎月減收ヲ重ネ乍ラ尙增收ノ爲トカ  
或ハ保護政策ノ爲ナリトカ事實ニ即セサル言譯ヲ爲シツツ  
傳ヘラルル如ク一年位モ遷延セムト(黃郛カ宋ノ談トシテ  
須磨ニ語レル處)セラルルハ(往電第四九七號ノ三)當方ノ  
耐ヘ難キ處ナルノミナラス汪院長累次ノ約束ニモ反ス一体  
何時ニナラハ埠明ク見當ナリヤト詰問セル處唐ハ何トモ申  
兼ヌルモ立法院ニ於テハ八月二十五日ヨリ委員長馬寅初ノ  
下ニ本件審議ヲ重ネ居ル處(須磨ヨリ往電第五一九號ノ六  
孫科ハ九月十二日立法院ノ審議ハ未タ開始セラレ居ラスト  
言ヘルカ如何ト詰レル處唐ハ右ハ孫科カ立法院ノ審議餘り  
ニ永引クトノ非難ヲ恐レ体裁ヲ整ヘルモノナリト逃ケタ  
リ)委員中ニハ更ニ増率セントノ論ヲ爲ス者サヘアリト述

570 昭和8年9月26日 在中國有吉公使より

廣田外務大臣宛(電報)

中国新関税率緩和問題をめぐる汪兆銘と宋子文の関係などに關し黃郛談話について

上 海 9月26日後発  
本 省 9月26日後着

第五六五號

二十六日黃郛ハ本使來訪ノ際關稅率問題ニ言及シ汪精衛ト宋子文トノ間ハオ互ニ氣兼シ居リ寧口汪ノ方カ遠慮勝ノ状態ナル爲稅率ノ改正案モ思フ様ニ進行セス結局ハ蔣介石ノ力ヲ借ルニアラサレハ解決セサルヤニ認メラル處蔣ハ目下共匪討伐ニ一生懸命ニテ之カ遂行上今直ニ宋子文ヲ押へ難キ事情モアリ又他ヲ顧ミル餘裕モナキ有様ナルニ付恐ラク急速ニハ解決ヲ見サルヘク畢竟一、三ヶ月後共匪討伐一段落ヲ俟ツテ(往電第五六四號御參照)蔣カ成功ノ餘威ヲ借り宋ヲ押ヘル時期ヲ俟ツノ外ナキヤニ認メラル旨語リ尙

原產國表記問題ハ何トカ解決シ得ル模様ナリトテ暗ニ國民政府カ兩問題ニ對スル我方ノ主張ニ對シ交換的ニ一時ノ凌ヲ看ケムトスルカ如キ意向アルヲ仄シタリ右ニ對シ本使ハ重ネテ經濟問題ニ關スル我方ノ主張ノ極メテ合理的ナル事及之カ解決カ兩國々交ニ及ホス重要性ヲ說示シ黃ノ内面的

援助ヲ要求シタルニ黃ハ自分モ是正ノ必要ハ認メ居ルニ付機會アル毎ニ充分盡力スヘク棉麥借款ニ依ル棉ノ處分問題、山海關ニ於ケル稅關設置問題等宋子文ヲ說得シ得ル機會モ追々發生スヘシト述ヘ居タリ

(發表セサル様致度シ)

北平、南京へ轉電セリ

571 昭和8年9月28日 在中国有吉公使より  
廣田外務大臣宛(電報)

汪兆銘に対する新關稅率緩和問題の解決督促は宋子文など財政部専門家說得後としたい旨意見具申

上 海 9月28日後発  
本 省 9月28日後着

第五七〇號(極秘)

貴電第一九六號ニ關シ

一、關稅問題ノ解決カ汪部長等ノ努力ノミニ依リテ其ノ目的ヲ達シ難ク此ノ上ハ宋子文及財政部専門家等ヲ說得スル必要アル事行違トナリタル往電第五六五號黃郛ノ談話其ノ他ノ電報ニ依リ既ニ御承知ノ事ト存セラレ目下折角盡

力中ニ有之機會アル毎ニ汪部長等ヲ督勵スルノ要アル事勿論ナルカ之ニ對シ貴電ノ御趣旨ニ基キ嚴重ナル申入ヲ爲ス事ハ前記宋子文等ノ意向ニ付大体ノ見込附キタル上ニテ實行シ度キ積リナルニ付御含置キヲ請フ

三、聯盟ニ對スル支那側策動防止方ニ付何レ赴寧ノ上更ニ必要ノ措置ヲ講スル事ト致度處右ニ付支那側出先代表者ニ於テ往電第五五八號等中央部ノ方針ニ反シ勝手ナル行動ヲ爲ササル様之ニ對シテモ出先ニ於テ適宜警告ヲ加フル事必要ナル可シト存セラル右爲念

北平、南京、滿洲轉電セリ

(欄外記入)

如何ニ訓令徹底ニ困難ナルカノ一証

572 昭和8年9月29日 在中国有吉公使より  
廣田外務大臣宛(電報)

中國新關稅への英國側対応に關する英國公使  
談話について

本ト異ナリ本件ハ純然タル經濟的問題トシテ取扱フ積リ愈十月初旬本問題ヲ提起スル積リナルカ英國側トシテハ日

(ナリ)ト内話セル由)

北平、南京、滿へ轉電セリ

573 昭和8年9月30日

広田外務大臣より  
在中国有吉公使宛(電報)

## 中国新関税率緩和問題に関する警告

## 至急実施方訓令

本省 9月30日後8時発

第二〇二號(極秘、至急)

貴電第五七〇號ニ關シ

(一)關稅問題ノ圓滿ナル解決カ日支關係ノ打開ヲ口頭禪ニ止マラシメスシテ實際ニ右關係ノ整調ヲ計ル爲メノ重要ナル第一步タルヘキコトハ申ス迄モナク我カ國論モ鳴ヲ靜メテ(二)新聞ノ不謹慎ナル記事ハ有リタルモ其ノ成行ヲ注視シ居ル譯ナルカ本件ニ關シ汪兆銘ノ努力ヲ慇懃スル外宋子文等ノ說得ヲ計ルコト勿論必要ナルモ九月十四日會談ノ際貴公使ノ詰問ニ狼狽セル汪兆銘カ宋子文等ト協議ノ爲急遽赴滬シタルコトハ南京來電第四四九號及貴電第五二七號等ノ通りニテ其ノ後貴電第五五七號ノ如ク

コトトハ存スルモ念ノ爲  
南京、北平、在滿大使へ轉電セリ

574 昭和8年10月9日

在上海石射總領事より  
広田外務大臣宛(電報)

## 立法院財政委員会における外国米輸入税徵収

## の原則決定について

本省 上海 10月9日後発

第三四八號  
往電第三〇五號ニ關シ

九日ノ新聞所報ニ依レハ立法院財政委員會ハ今回外國米輸入稅徵收ノ原則ヲ決定シタルカ稅率ハ最高二分五厘最低免稅トシ詳細ハ財政部ニ於テ規定スルコトトナルヘク又右輸入稅ノ徵收ニ先立チ各省政府ニ對シ米ノ輸出解禁並ニ米糧類ニ對スル雜稅ノ取消ヲ通令スル趣ナリ

胃頭往電ノ通轉電セリ

575 昭和8年10月11日 在中国有吉公使より

広田外務大臣宛(電報)

中国新関税率緩和問題の解決督促方申入れに対し汪兆銘は稅制専門家に諮詢の上稅率引上げの中國側理由を我が方に提示方提議について

本省 上海 10月11日後発

貴電第一九六號ニ關シ  
第五九七號(極秘)

本使九日赴寧十日汪兆銘ニ會見ノ上關稅問題ニ付交渉セルカ概要左ノ通

一、本使ヨリ<sup>(前)</sup>今回ノ會見ニ於ケル汪ノ言(南京發閣下宛往電第四六九號)ヲ引用シ其後ノ成行ヲ質問シタルニ對シ汪ハ關稅問題ニ先立チ前回問題ニ上リタル原產國標記問題ニ付御話スヘシトテ先ツ別電第五九八號<sup>(通)</sup>ノ如キ會談ヲ爲シタルカ

唐有壬ニ對シ嚴重申聞ケラレタル次第ハアルモ此ノ際機ヲ逸セス汪兆銘自身ニ對シ同人從來ノ約束ヲ楯ニ警告ヲ加ヘ(殊ニ往電第一九六號ノ如ク政府ノ新タル訓令ニ依ル趣ヲ以テ)本件ニ關スル我方ノ强硬ナル態度ヲ支那側ニ對シ一層明瞭ニ印象セシムルトキハ自然宋子文等ノ態度ニモ影響スヘシト思考ス就テハ冒頭貴電ノ次第ハアルモ成ル可ク至急赴寧セラレ前記往電ノ通り御盡力方希望ス(二)次ニ聯盟總會ニ於ケル支那側策動防止方ニ關シ壽府方面ニ對スル措置振ニ付テハ屢次轉電シ置キタル處同地ニ對テ我方ヨリ支那側代表ニ此ノ種申入ヲ爲スコトハ必スシモ得策ナラスト思考セラル次第ニテ矢張リ中央部ニ對シ隨次監視的態度ヲ以テ警告ヲ怠ラサルト共ニ萬一支那側代表カ勝手ノ行動ニ出テタル際ニハ機ヲ逸セス我方ヨリ支那側ノ不信ヲ責ムルコト肝要ト存スルニ付此ノ點ニ付テモ充分ノ御盡力ヲ煩ハシ度(三)將又貴電第五七一號ヲ以テ貴公使北上ノ件御申越ノ次第アル處當方トシテハ御出發前ニ何トカ關稅問題ノ見末ニテモ付カシコトヲ切望シ居ル儀ナルヲ以テ其ノ邊御考慮ノ上出發期ヲ決定セラルルコト致度固ヨリ御如才ナキ付テモ充分ノ御盡力ヲ煩ハシ度

二、次テ汪ハ關稅問題ハ標記問題ニ比シ遙ニ複雜且ツ困難ノ問題ナル處自分(汪)ノ態度ハ從來ト少シモ變ルコト無ク之カ是正方ニ對シ努力中ナルモ不幸ニシテ關係機關内部

及當業者方面ニ強硬ナル反対アリ即チ(一)立法院其他ニ於テハ今回ノ税率ハ增收ヲ主タル目的トスルモノナルニ付各品目ノ間ニ不權衡ノ點アラハ低廉ナルモノニ對シ更ニ引上ヲ爲スヘシト主張スルモノアリ(二)又上海ヲ主トスル實業家特ニ紡績方面ヨリハ國內産業保護ノ爲高率ノ關稅ヲ維持スヘシト請願シ來リ居リ更ニ(三)政府部内ノ一部ニハ滿洲事變以來ノ政府ノ減收ヲ補填スル爲ノ關稅引上ナラハ同問題解決前日本側ノ要求ヲ考慮スヘカラスト主張スルモノサヘアリ

右<sup>(2)</sup>内(一)ニ付テハ此ノ上引上ノ如キハ勿論自分ノ反対スル所ニテ之ヲ抑ヘ居ル次第ナリ又(二)ニ付テハ之等請願力シテ實業家側ノ眞意ナルヤ否ヤ調査中ニテ同時ニ自分ノ主張ニ對シ當業者側トノ間ニ意思ノ疏通ヲ計ラント努力シツツアリ最近二回ノ上海行ハ他ノ問題モアリタルカ關稅問題カ主ナルモノニテ其節此ノ方面反対緩和ニ努メタルカ今後モ充分努力スル考ナリ更ニ(三)ニ對シテハ其會議ノ席上自分ヨリ此ノ種ノ案件ハ滿洲問題ト混同シ議論スルコトノ不可ナル次第ヲ説明シタル結果此ノ上斯ノ如キ議論ナキ程度ニ抑止シ置ケリト説明シタル上右ノ如キ

三、右ニ對シ本使ハ重ネテ本問題ニ對スル日本朝野ノ關心及之カ兩國國交ニ及ホス影響ノ重大ナルコト及我方カ從來汪ノ約束ニ信賴シ又支那側ノ立場ヲ慮リ今日迄新聞發表等ヲ差控ヘ忍耐シ來リタルコト等ヲ告ケ我方ノ要求カ日本商品ニ對スル不公平又ハ不當ノ點ニ對シ是正ヲ求メニ斯ノ如キ禁止的稅率ノ緩和ニ依リ兩國通商ノ障礙ヲ除キ相互ノ利益増進ヲ期セントスル極メテ公平ナル主張ナル次第ヲ説示シ尙本使カ政府ヨリ累次嚴重ナル訓令ヲ受ケ居リ一面貿易業者側ノ督促モアリ此ノ上解決遷延ヲ許ササル事態ニアル旨ヲ述ヘタル上此ノ際支那側カ單ニ内部ノ事情等ノミニ藉口セス各個ノ稅率及稅率全体ノ我方ニ對スル關係等ニ付公平ナル研究ヲ遂ケ前記我方主張ノ

當否ニ付具体的表示ヲ爲ス等誠意アル態度ヲ示サンコトヲ要求スト追及シタルニ

四、<sup>(4)</sup>汪ハ實ハ右研究ノ爲ニ新稅率ニ對シ兩國ノ專門係官ヲシテ共同審查セシムルカ如キコトヲモ考量シタルカ之ニ對シテハ關稅自主ノ建前ヨリ強キ反対アリテ實行困難ナリ

依テ自分ハ曩ニ日本側ヨリ非公式ニ送附ヲ受ケタル調查書ヲ全部漢譯セシメ曩ニ外交部ヨリ稅則委員會等ニ送附シ各個ノ稅率ニ對シ引上ノ理由等ヲ回答セシムルコトニタルニ付本使ハ右ハ何時迄ニ出來上ルヘキヤト質シタル取計タリ右回答アリ次第之ヲ日本側ニ內報スヘシト答ヘタルニ付本使ハ右ハ何時迄ニ出來上ルヘキヤト質シタルニ汪ハ期限ハ附シ兼ネルモ成ルヘク取急キ作成セシム様手配スヘク尙一部ニテモ出來上リタル分ヨリ順次外交部ヲ經テ内報スル様取計フヘシト答ヘタリ

五、尙汪ハ餘談トシテ國民政府ニテハ宋子文ノ棉麥借款モ思フ様ニ利用出來ス宋ニ對シ次々ト經費ノ捻出方ヲ督促シツツアルカ一面宋ノ主張スル增收策ヲ押フルコトハ自分立場トシテモ苦心ノ點鮮カラスト訴ヘタルカ本使ヨリ新稅率實施ノ結果ハ却テ關稅ノ減收ヲ來シ居ルニアラスヤトテ不合理ナル關稅障壁ノ設置カ經濟ノ原則ニ反スル

事情ノ下ニ自分(汪)ハ頗ル困難ナル立場ニ立チ居ル處貴公使ニ對スル約束モアリ此ノ上共最善ヲ盡ス積リニテ差當リ本稅則ハ未タ法制委員會及立法院會議ヲ通過シ居ラサルモノナルニ付ナルヘク右會議等ニテ最後的決定即チ法律的根據ヲ與ヘシメサル様遷延策ヲ講シツツアリ旁々第一第二第三ノ手段ヲ講スル積リニテ努力中ナレハ事情諒承セラレタシトテ頻リニ苦衷ヲ訴ヘタリ

編注 別電第五九八号は第649文書。

576 昭和8年10月12日 在中国有吉公使より  
廣田外務大臣宛電報

中國新關稅率緩和問題の解決には時間を要す  
るためその間予定通りの北上承認方稟請

第六〇二號(至急)  
往電第五七一號ニ關シ

關稅問題ノ急速解決方ニ付テハ累次貴電ノ趣旨ニ依リ最善ヲ盡シ居ル處此際往電第五九七號汪院長ヨリ非公式ニ提示セラルヘキ財政部専問家<sup>(内)</sup>ノ意見ニ對シ當方ニ於テ專問的見

地ヨリ更ニ充分ノ反駁ヲ加フルコト無クシテ汪院長ヲシテ本件解決ノ爲ニハ茲暫クハ右専門家ノ意見交換ヲ必要トル次第ナルニ付右期間内ニ於テ本使ハ冒頭往電ノ豫定ニテ北上シ度ニ付折返シ御承認ヲ請フ

577 昭和8年10月23日 在廈門塚本領事より  
広田外務大臣宛(電報)

**福建省政府による台湾籍民輸入米陸揚げ阻止の中止を国民政府へ要求方稟請**

厦門 10月23日後発  
本省 10月23日後着

第二二一號

本月四日福建省政府ニ於テ省内輸入ノ外米百斤ニ付一弗ノ洋米税ヲ徵收スヘキ旨決定シ當地ニ於テハ十一日外米入口税局ヲ設置シ同時ニ其ノ徵稅暫行章程ヲ發布シテ徵稅ヲ開始セルカ當地支那人米商ハ

(一)一般的不景氣

(二)一般農民ハ現ニ外米ニ依リテ生活シツツアリ本稅徵收ハ

578 昭和8年10月26日 在廈門塚本領事より  
広田外務大臣宛(電報)

**福建省の十九路軍特務團派遣による台湾籍民輸入米陸揚げ阻止の強化について**

厦門 10月26日後発  
本省 10月26日後着

第二二二四號

(<sup>(1)</sup>) 往電第二二一號ニ關シ

二十五日十九路軍特務團一營約五百名到着市内及郊外二分駐セルニ付本日附テ以テ市長ニ對シ最近ノ情勢ヲ見ルニ些事ヨリ大事トナルノ虞アルニ付在留邦人ニ對シ特ニ自重方示達シ置ケルモ市長ニ於テモ充分注意シ且右指揮官ニ對シ邦人ニ關スル限り當方ト充分聯絡ヲ取り慎重ノ態度ヲ執ル様轉達方申入レ置ケルカ右軍隊到着ノ爲巡警ノ態度特ニ兇暴トナリ本朝ノ如キ街上ノ臺人トノ衝突ヲ根ニ持チ分署襲撃ノ態度ヲ示シタル爲臺人無賴漢武裝シテ分署ニ馳セ付クルノ騒キアリ當地治安甚シク不安ヲ加ヘ來レリ右軍隊ノ駐屯ハ冬防ヲ名トシ外米課稅ト臺人壓迫ノ手段ナル疑濃厚ナル處昨今公安局長ノ不評判ニ乘シ當地ハ市長獨裁ノ形ヲ呈

## 農村救濟ノ趣旨ニ合致セス

(三)南京政府ハ明年一月ヨリ二分五厘以下ノ輸入稅ヲ課スヘントノ布告ヲ發セリ

等ノ理由ヲ以テ之ニ反對シ省政府及中央政府其ノ他各機關ニ請願書ヲ發シ且ツ一時的辦法トシテ商會ニ登記ノ上稅金未納ノ儘荷役ヲ行ヒ居タル處其ノ後省政府ヨリ登記辦法ニテハ公安局武裝巡警ノ應援ヲ得二十一日臺灣籍民輸入ノ稅ハ外國人ニモ一律適用スヘキ旨訓令アル由ニシテ稅局側ニテハ公安局武裝巡警ノ應援ヲ得二十一日臺灣籍民輸入ノ外米七千俵モ陸揚ヲ阻止セリ

尙右強制的實施ノ爲十九路軍特務營移駐ニ決セル旨公安局長ヨリ内話アリ右陸揚阻止ニ付嚴重交渉中ニテ今明日中ニハ解決ノ見込ナルモ當地市長ハ只管省政府ノ命令(ナリ)トテ外人課稅方突張リ居ル現狀ニテ又省政府ハ是カ非テモ之ヲ强行セントスル模様(ナル)ニ付當地ニ於テ本問題ノ根本的解決ハ困難ナリト思料セラルルニ付南京ニ於テ南京政府ヨリ福建省政府ニ對シ之カ取消命令方可然申入レラル様御配慮ヲ得度シ

支、南京、福州ヘ轉電セリ

シ來リ市長ハ公安局長ニ命令シ臺人青物市場壓迫ニ武裝巡警ヲ派シ又外米輸入課稅ニ對シテモ巡警ヲ派シ當方ヨリ交渉スルモ一步モ讓ラス殆ト盲目的強氣ヲ發揮シ居レリ法理論モ政治論モ何等解セサル年僅ニ三十二ノ青年ナル爲實ハ少々手古摺リ居ル次第ナルカ

(<sup>(2)</sup>) 目下周圍ノ要人連ヲ通シ折角其ノ反省ニ努メ居レルモ既報ノ外米問題未夕解決ノ曙光ナク「ライター」ニ積替ヘタル籍民輸入米ハ其儘ニテ陸揚ケ出來ス降雨トモナラハ數万圓ノ損害トナル狀況ナリ又新設青物市場ハ都市計畫ニ反ストノ理由ヲ以テ壓迫ヲ加ヘ青物ノ陸揚ヲ阻止スル一方其ノ使用支那人六名ヲ外人ト共謀スル奸漢ナリトシテ逮捕シ當方交渉ニ耳ヲ藉ササルノミカ右奸漢ハ漳州ニ送リ銃殺スヘシト脅迫シ居レリ爲ニ臺人商店使用支那人全体ニ恐慌ヲ來シ事態容易ナラサルモノト思料セラルル處本官ノ見ル處ニテハ市長ハ自身何等ノ抱負ハナキモ蔣光鼐ノ命ヲ其儘貫カントスルモノノ如ク常ニ省政府ノ命令ナリト繰リ返シ居レリ而シテ公安局長又ハ港務局長(都市計畫長)ハ本官トノ接近ヲ求メ市長反省方ヲ依頼シ居ル程ナルニ付市長ヲ教育セハ事件ハ或程度迄解決スヘキ見込ヲ以テ處シ居ルモ相當ノ時

間ヲ要スルコトニモアリ其ノ間如何ナル事件ヲ惹起スルヤ

モ計リ難キ状態ニアリ

就テハ外米課稅ノ件ハ明カナル條約違反ニ付至急南京政府ヲシテ省政府ノ注意ヲ喚起セシムル様御取計アリタシ中央ヨリ一口發シタリトセハ當地ノ折衝大イニ有利ナリト思考ス

在支公使、南京、福州へ轉電セリ

前電ト共ニ臺灣總督へ轉電セリ

臺灣總督ヨリ臺灣軍馬公へ轉報アリタシ

579 昭和8年10月27日 在中國有吉公使より  
廣田外務大臣宛(電報)

廈門における外国米輸入税徵収の実力強行に對  
し国民政府に抗議方日高總領事に指示について

上海 10月27日後発

本省 10月27日後着

第六三三號 本官發南京宛電報第六五六號

廈門發大臣宛電報第二二一號及第二二四號ニ關シ

貴官ハ本使ノ命ニ依ル趣ヲ以テ外交部長又ハ次長ニ對シ廈

門市政府(福州發廈門宛電報第四八號ニヨリ福州等ニハ實施セラレ居ラサルモノト思ハル)今回ノ洋米稅ハ明カニ條約違反ノ不法關稅ナルカ同政府ニ於テ邦人輸入者ニ對シ暴力ニヨリ之ヲ強制セントスルカ如キハ我方ニ於テ到底默視シ得サルトコロナレハ國民政府ニ於テ斯ノ如キ暴狀ヲ放任スルトキハ憂慮スヘキ事態ニ立至ルヘキ惧アル旨ヲ說示セラレ速ニ之力阻止方ニ付必要ノ措置ヲ採ランコトヲ申入ラレ結果御回電アリタシ

大臣、北平、福州、廈門へ轉電セリ

580 昭和8年10月28日 在南京日高總領事宛(電報)  
福建省政府の外国米輸入税徵収を停止するよ  
う財政部に交渉方訓令

本省 10月28日後5時20分発

第四六號

廈門發本大臣宛電報第二二二一號並貴電第五五〇號ニ關シ日本米ノ支那輸出八年ニヨリ異リ其量ハ左シタルモノニアラサルモ邦商取扱ノ外米量ハ相當多額ニ上ルヲ以テ(三井

ノ調査ニヨレハ大体年百万担)國民政府ノ外米輸入稅徵收弁法ニ付テハ我方ニ於テモ其成行ヲ注意スルノ要アル次第ナルカ廈門ニ於テノミ本稅ヲ課スルハ條約違反ナルノミナラス右弁法ノ実施ニ關シテハ財政部ニ於テモ慎重考慮シ居ル模様ニテ特ニ全國一律ヲ期シ居ル次第ナルニモ鑑ミ差當リ福建省政府ノ本件課稅ハ停止セシムル様財政部當局ニ對シ至急交渉方御取計アリタシ

支、福州、廈門へ轉電セリ

581 昭和8年11月6日 在南京日高總領事より  
廣田外務大臣宛(電報)

外国语輸入税に対する仏國側の反対について

南京 11月6日後発  
本省 11月6日後着

第五八二號 在支公使宛往電第五八六號ニ關シ

其ノ後貴電第四六號竝ニ第四七號接到シタルニ付十三日唐有壬ニ對シ御來訓ノ趣旨ヲ申入レ置キタルカ六日佛國書記

官ノ談ニ依レハ佛國側トシテハ廣東及福建ノ外米課稅ニ對

シ正式ニ抗議ヲ申入レタルコト無キモ(汪部長以下外交部當局カ行政各部及地方政府ニ對シ無力ナルヲ激シク非難シ居タリ)往電第五四〇號末段ノ通印度支那政府ハ支那側ノ外米課稅ニ(現在ノモノノ外將來ノ輸入稅附加ヲ含ム)絕對反對シ之カ解決ヲ見サル以上安南條約締結ニ反對シ居ル故ニ差當リ同條約成立ノ見込殆ト無シトノコトナルカ右ノ次第ハ六日ノ當地新聞ニ傳ヘラレ居リ他方關係華僑方面ハ益々窮迫シ條約締結促進ノ請願ヲ爲シ居ル有様ナレハ此等ノ事情ハ支那側ヲ牽制スルニ相當力アルヘシト認メラル支ヨリ上海へ轉報アリ度シ

支、北平、福州、廈門へ轉電セリ

本邦主要品の輸入不振およびその原因について

第五八二號 在天津田中總領事代理より  
廣田外務大臣宛(電報)

天津 11月12日後発  
本省 11月12日後着

結冰期ヲ差控ヘ當地最近ノ貿易ハ商民ノ購買力激減、高關

稅、密輸入等ノ爲輸入概シテ不振輸出ハ農作物ノ出廻り期ニ入り相當活況アリ主要商品商況左ノ通

一、綿絲、八、九月好賣レ行ノ反動ニテ實商閑散其ノ間青島相場暴落在天津紡績ノ安値賣ニテ氣合軟弱ヲ繼續セルカ最近ニ至リ青島相場ノ落着キ上海市場ノ好勢ニ當地モ稍見直シ目先結冰期ヲ控ヘ氣合立直リヲ豫想サル

### 二、綿布

(イ)生地綿布、主トシテ河北省一帶ニ賣レ行キ繼續、山西筋間歇的ニ買氣アリ尤モ生產地各地市場ノ不振ヲ眺メ相場引立タス

(ロ)加工綿布中四綾、晒金巾ハ小口賣レ行繼續スルモ他品賣レ行僅少、一方洋行筋手仕舞賣物アリ右兩品ノ外相場慘落三、麥粉、五月增稅以來外國粉契約品タル濠洲粉六十萬袋日本粉二萬四千袋ノ着荷アリタル以外日本特殊粉(強力粉及裾粉引續キ毎月約五千袋ノ輸入アルノミニテ其ノ外全然輸入ナシ當地製粉工場六ノ内目下操業中ノモノ四ニテ製粉高一日計一萬六千袋ナルカ其ノ原料小麥ハ三分ノ二ハ地物、他ハ濠洲物等ナリ相場ハ小麥豐作ト綿麥借款等ノ影響ニテ下落シ商狀不況

四、洋紙、荷動キ一日百三十梱見當ニテ例年ニ比シ約二割減

ナルモ結冰期ヲ目前ニ控ヘ居ル爲逐日旺勢ニ赴キツツアリ五、砂糖、關東州方面ヨリノ密輸品ハ(芝罘方面、黃河沿岸灤東海岸等ヨリ陸揚スルモノ多キ由)天津商圈タル河北、山西、河南及山東ノ奥地迄入込ムモノノ如ク旁々十月初ヨリ取引全然杜絕荷動モ僅カニ市中丈ニ止マリ契約品ハ殆

### ント積止メセラレタル趣ナリ

六、人絹絲、增稅實施前迄ハ日本品ハ他國品ヲ壓倒輸入シタルモ其ノ後大連方面ヨリ密輸旺盛トナレル爲(荷揚地ハ芝罘方面、灤東海岸等ナルカ如シ)最近輸入殆ント杜絶セリ當地ニハ支那經營ノ人絹織物工場五六十アリ其ノ一ケ月人絹絲消費高一千梱見當ナルモ此等ハ密輸品ヲ用ヰ居ルモノノ如ク正業者ハ高關稅ト密輸ニ依リ致命的打擊ヲ蒙リ居レリ

七、染料、結冰期ヲ控ヘ荷動キ例年ニ比シ約三、四割增加日本品ハ獨米品ヲ壓倒シツツアリ八、棉花、日本向輸出一船積量千俵以下ノ程度ニテ頗ル不振其ノ原因ハ主トシテ奧地作柄平年ノ三割減ニテ相場下ラサル上南支豐作ニテ漢口方面相場安ク日本向積出多キ爲

### 結果待ちと市政府側回答について

廈門 11月14日後発  
本省 11月15日前着

#### 第一三三號

#### 往電第二三四號ニ關シ

洋米稅ニ關スル我方抗議ニ對シ支那側ヨリ何等回答シ來ラサルニ付武藤ヲシテ十四日右ハ我方抗議承認ノ結果ト思料スルモ何等ノ回答ヲモ發セサルハ禮ヲ失スルモノニ非スヤト市政府ニ申入レタル處外交主任ハ本件課稅カ地方稅ナルコトハ明カナルモ省政府ヨリハ嚴重取立方命令アリ貴方ヨリハ條約違反ヲ持出サレ市政府トシテハ甚夕困難ナル立場ニアル次第ナルカ裏ニ外交部ノ命ニ依リ本件經過詳細報告濟ニテ目下貴國公使ト南京政府トノ間ニ交渉中ノ筈ナルニ付中央ニ於ケル何分ノ決定ヲ待チ居ル次第ナル旨答へタル趣ナリ

支ヨリ上海ヘ轉報アリ度シ

支、青島ヘ轉電セリ

編注 「活況ナル方」と訂正電あり。

~~~~~

583 昭和8年11月14日 在廈門塚本領事より
広田外務大臣宛(電報)

尙十月中輸入ノ分ニ付テハ支那商ノミナラス英國籍商モ一俵五十仙宛納稅シタルカ問題ノ台灣籍商ハ納稅ヲ行ハス既ニ七千俵中六千俵ヲ賣渡シタル趣ナルモ買手支那商ニテ隨意納稅シタルモノニ非スヤト察セラル

十一月以降ノ規定通りノ課稅ニ付テハ尙一般ノ反對強ク
日以後到着ノ分ハ香港方面ニ積返サレ本月ニ入り當地外米
輸入皆無ノ状態ナリ
台灣ヨリ台灣軍、馬公ニ轉報アリタシ
支、南京、福州、台灣總督へ轉電セリ
ヘタリ尙其ノ節彭ハ往電第六〇二號（北平宛電報第四五號）

584 昭和八年11月17日 在南京日高總領事より
廣田外務大臣宛（電報）
中國關稅率引上げ理由に関する專門的見解の提
示を唐有壬および彭學沛に嚴重督促について
第六〇九號（極秘）
堀内ヨリ

一、往電第六〇七號唐有壬ト會談ノ節閣下宛公使發電報第五
九七號汪院長ノ公使ニ對スル約束ヲ引用シ元來關稅問題ニ
關スル我方ノ希望ハ充分ノ理由アリ今更財政部専門家ノ反
對等アリ得サル次第ナルカ汪院長ニ於テ政府部内ノ異論ヲ
押ユル上（二）必要ナリトノ意向ナリシニ付公使ニ於テハ汪

ナリトテ猛烈ニ反對シタルカ自分ハ之ニ對シ日本ノ交渉ニ
應スルモ之ニ對シ何等特惠ヲ與フル意嚮無ク日本ノ申入ヲ
考量スルニハ中國ノ經濟上ノ利益ノ保持ヲ主眼トシ居ルヲ
以テ敢テ失權ト謂フヲ得ス右ハ現ニ印度ヲ初メ各國ノ等シ
ク行フ處ナリト説明シタルモ容易ニ納得セス最近ハ蔣介石
及汪院長ハ關稅上ノ特權ト交換的ニ日本ヨリ二億元ノ借款
ヲ得ル爲交渉シ居ル旨ノ中傷盛ニ行ハレ居ル旨説明シ（投
書ヲ見セ居タリ）蔣、汪等ノ對日方針ハ何等變更無ク本問題
ニ付テモ成ルヘク速ニ日本ノ希望ヲ容ル様努力スヘキ意
嚮ナル事勿論ナルカ右ノ事情ハ諒トセラレ度シト述ヘ居タ
ルヲ以テ右ノ如キ困難ハ如何ナル問題ノ解決ニ付テモ常ニ
經驗シ居ル處ナレハ之ニ打勝チ速ニ本問題ノ解決ヲ計ラレ
テコソ我方ニ於テ汪院長等ノ誠意ト能力ヲ認メ得ル次第ナ
リト應酬シ置キタリ

三、右會談ノ後閣下發公使宛電報第二三三號ヲ接到シタルヲ

以テ本官ハ同日午後彭學沛ヲ往訪シ前記唐ニ對スルト同様

ノ申入ヲ爲シ且ツ右貴電接到ノ次第ヲ述ヘテ至急盡力方督
促シタル處彭ハ汪院長ニモ報告ノ上充分盡力スヘキ旨ヲ答

院長ノ立場ヲ了解シ我方ノ意見ニ對スル専門家ノ意見ノ提
示方ノ申入ヲ應諾セラレタルコト御承知ノ通ナル處其ノ後
一ヶ月餘モ經過セル今日貴方ヨリ何等意見ノ提示モ無ク之
カ爲前記汪院長ノ申出ハ恰モ一時逃レノ遷延策ナルヤノ感
ヲ與ヘ汪院長ニ對スル公使ノ信賴ハ裏切ラレタル形トナリ
本國政府ニ對スル公使ノ立場ハ困難トナル次第ナレハ此ノ
際速ニ専門家ノ意見ヲ提示スル様盡力セラレタシト述ヘタ
ル處唐ハ本件ニ付テハ自分及汪部長ニ於テ常ニ留意シ來リ
タルカ宋子文ノ辭職前後ヲ通シ財政部ノ官吏ハ甚タシク其
ノ地位ニ不安ヲ感シ居リ未タ意見ヲ提示シ來ラサル次第ナ
ルカ（一、三週間前日高總領事ヨリノ督促ニ對シ彭學沛モ同
様說明シ居タル趣ナリ）只今御話ノ次第ハ自分モ同感ナレ
ハ至急提示スル様盡力スヘシト答ヘタルニ付本官ハ本件ニ
付本國政府ヨリ督促シ來リタルカ如キコトアレハ面白カラ
ス又公使ハ近ク歸滬ノ上汪部長ニ督促セラルコトト存セラ
ルルヲ以テ遲クトモ夫レ以前ニ一部分ノ意見ニテモ提示セラ
ルルコト必要ト考フル旨ヲ述ヘ至急取計方念ヲ押シ置キタリ
二、尙其ノ際唐ハ往電第五九六號中政會ニ於テ關稅問題ニ關
シ汪院長カ日本側ト交渉シ居ルハ關稅自主權ヲ損スルモノ

支、北平ニ轉電セリ
一段ノ盡力ヲ希望スル旨ヲ述ヘタル處彭ハ右ハ汪院長ニ傳
フヘキモ日本側ニ於テモ蔣、汪等ノ困難ナル立場ヲ了解セ

585 昭和 8 年 11 月 21 日 在中國有吉公使より
広田外務大臣宛(電報)

国民政府における外国米輸入税の実施期および税率に関し財政部審議中の旨影学沛内話について

上海 11 月 21 日後発
本省 11 月 21 日後着

第六七四號

往電第六七三號ノ一二關シ

國民政府ニ於テハ近ク「ダンピング」税及外米税ヲ賦課ス
ヘシトノ說最近頻リニ新聞等ニ傳ヘラレ居ルニ付壇内赴寧
ノ節彭學沛ニ確メタル處彭ハ「ダ」税ノコトハ知ラサルモ
外米税ハ近ク實施ノコトニ行政院ノ決議ヲ經居リ之力實施
期及税率(一定ノ範圍ニテ)ハ財政部ニ於テ考究中ナリト内
話シ居リタル趣ナリ(沈關務署長トハ行違ヒニテ未タ確ム
ル機會ヲ得ス)然ルニ胃頭往電ノ如ク増税ニ依リ相當ノ收
入ヲ得ル爲ニハ「ダ」税ニテハ其目的ヲ達セサルヘク本使
發天津宛電報第二七號ノ次第モアリ政府トシテハ恐ラク輸
入米、麥等ニ課税スル考ヘナルヤニ存セラル右不取敢
北平、南京、天津ニ轉電セリ

ノコトナリ
支、北平、滿、天津、青島、濟南、漢口、福州、廣東へ轉電セリ
支ヨリ上海へ轉報アリタシ

587 昭和 8 年 12 月 2 日 在南京日高總領事より
広田外務大臣宛(電報)

中国関税率引上げ理由に関する専門的見解の提示

示遷延につき有吉公使汪兆銘を詰問について

南京 12 月 2 日前發
本省 12 月 2 日後着

第六五九號

有吉公使ヨリ左ノ通

一、一日汪精衛ト會見ノ際原產國標記問題ハ最近種々努力ノ
結果之ヲ法律的ニ解決スルコトハ立法院トノ關係上困難
ト認メタルニ付行政的處置トシテ本年間實施延期ノコト
トセリ尙其ノ期間ニ於テ更ニ研究ヲ遂ケ善後策ヲ講スル
コトトセリト述ヘタルニ付本官ハ汪ノ努力ヲ謝スル旨答
ヘ置ケルカ

二、次テ汪ハ關稅問題ニ付貴公使トノ約束ニ依リ其ノ後モ努

586 昭和 8 年 11 月 21 日 在南京日高總領事より
広田外務大臣宛(電報)

外國産穀物への輸入税に関する国民政府の審議状況について

南京 11 月 21 日後発
本省 11 月 21 日後着

第六二一號

輸入外米、小麥、麥粉ニ對スル課稅問題ニ關スル新聞ノ報道一樣ナラサルモ當館ニ於テ確カナル筋ヨリ内密調査シタル所ニ依レハ十一月十七日立法院本會議ニ於テ輸入米及麥粉ハ一擔(百斤)ニ付最高二金單位半、最低無稅、小麥ハ其半額(一擔ニ付最高一金單位二五最低無稅)ノ範圍内ニ於テ課稅スヘキ原則ヲ正式ニ決定シ(往電第五五〇號立法院審查委員會ノ決定參照)財政部ハ目下上海ニアル稅則委員會ヲシテ實際ノ徵稅率ヲ立案セシメ居ル由ナルカラニ關シ蔣介石ヨリ曩ニ開カレタル八省糧食會議ノ決議ニ鑑ミ湖南、湖北、ニ於ケル米ノ滯貨處分ノ必要上之力急速實施ヲ進言シ來リタルモ他方關稅休戰協定ノ關係モアリ(往電第六二〇號參照)本件實施期日ハ多分明年一月一日トナルヘシト

北平、滿、天津、青島、漢口、福州、廣東へ轉電セリ、支ヨリ
上海へ轉報アリ度シ

編注 本電は同日発在南京日高總領事より広田外務大臣宛

第六五七号(第48文書)の別電。

588 昭和8年12月4日

広田外務大臣より
在中国有吉公使宛(電報)

小麦粉に対する関税率引上げは我が方輸出に重大な影響を及ぼすなど我が方事情説明方訓令

12月4日後3時0分發

第二五一號

南京發本大臣宛電報第六二二号ニ閲シ

廿八日上海電通ニ依レハ財政部ハ立法院ノ決議ニ基キ來年

一月一日ヨリ小麦ニ対シ五十錢小麦粉ニ一元ノ課稅方決定セル旨報シ居ル處本稅果シテ實施セラル、ニ於テハ現在一袋二円五十錢ニ対シ約二十錢ノ課稅ニテ既ニ輸入困難ニ陥レル我方小麦粉輸出ハ全ク絶望トナリ從來年額約一千万円乃至二千万円ニ上レル対支重要輸出品ニ対スル致命的打擊ナルニ加ヘ先ノ関稅改正ニ対シ何等ノ緩和的措置ヲ講セシテ却テ更ニ我方引下要求品目中ノ重要品タル麦粉ニ対シ斯ノ如キ引上計画ヲナシ居ルカ如キハ支那側ノ関稅問題ニ

北平、滿、南京、天津、濟南、漢口、福州、廣東へ轉電セリ
上海へ轉報アリタシ

589 昭和8年12月5日 在中国有吉公使より
広田外務大臣宛(電報)

外國產穀物への新關稅は十二月十六日より実

施との關務署長内話について

上 海 12月5日後發
本 省 12月5日後着

第七二三號

閣下宛南京發電報第六二二号ニ閲シ
本五日堀内ヲシテ沈關務署長ニ確メタル結果左ノ通

外國輸出ノ米、麥、麥粉及雜穀ニ對シ關稅賦課方ニ付囊ニ行政院及立法院ノ決議ニ基キ審議中ノ處大体十一月十六日

ヨリ實施スルコトニ決シタリ其ノ稅率ハ米一擔三付一金單

位ト定メラレ小麥及麥粉ハ夫々〇、二五金單位ノ豫定ナル

モ未タ確定スルニ至ラス尙其ノ際堀内ヨリ新聞紙上ニ頻りニ傳ヘラルル「ダンピング」稅ノ其ノ後ノ成行ニ付尋不タルニ沈ハ「ダ」稅賦課方ニ付テハ各方面ヨリ陳情アルモ(中ニハ「ダ」稅ノ何物タルヤサヘ解セシシテ陳情スルモノアル趣)前ニ御話シタル自分ノ方針ハ今尙變更シ居ラス新聞ノ報道ハ是等ノ陳情者カ宣傳シ居ル爲ナルヘシト内話シ居タル趣ナリ

本電出所洩レサルコト致度シ

満、北平、南京、天津、青島、濟南、漢口、廣東、福州へ
轉電シ、上海へ轉報セリ

590 昭和8年12月5日

在中国有吉公使より
広田外務大臣宛(電報)

対スル誠意ノ程ハ全然之ヲ疑ハサルヲ得サル次第ナルニ付右

財政部決定ノ實否御確メ旁々前述我方事情篤ト御説明アリ度尙支那側ニ於テハ恐ラク本件課稅ハ農村救濟ノ必要上不得

來電第四七五号参照)一般經濟界ニ不評ナル本借款ヲ無理ニ成功セシメンカ爲メ關稅引上ケヲ行ハントスルカ如キハ

矛盾モ甚シキモノナルニ付御裁量ニ依リ此ノ点モ併セテ申

落ハ主トシテ借款小麦及棉花ノ圧迫ニ依ルモノニテ(天津

ト、燐寸ノ統稅ヲ突然引上ケタルカ最近ノ新聞報道ニ依レ

タル趣ナリ

尙其ノ節堀内ヨリ今回政府ハ財政難切抜ノ爲煙草、「セメン

ト」、燐寸ノ統稅ヲ突然引上ケタルカ最近ノ新聞報道ニ依レ

ハ財政部ニ於テハ新關稅率ノ比較的輕キモノノ增稅方ヲ審議シ居リ引上稅率ハ來年一月一日ヨリ實施セラルヘシトノコトナルカ如何ト尋ネタル處沈ハ關務當局トシテハ前述ノ次第モアリ此ノ上增稅ヲ考量シ居ラサルコト勿論ナルカ此ノ種無責任ナル政府ノ顧問團体(各種委員會ノコトト思ハル)及民間團體ヨリ増稅ヲ目的トシテ關稅引上方建議スルモノアリ之カ考量方部長ヨリ命セラレ居ルカ之ニ對スル自分ノ意見ハ前述ノ通ナレハ自分ノ關スル限り新稅率引上ノ如キハ問題トナラスト内話シ居タル趣ナリ

轉電先冒頭往電ノ通

591 昭和8年12月7日 在中國有吉公使より
広田外務大臣宛(電報)

小麦粉への新關稅實施に關し唐有壬に抗議申

入れについて

上海 12月7日後発
本省 12月7日後着

貴電第二五一號及往電第七二三號ニ關シ

第七三〇號

592 昭和8年12月14日 在南京日高總領事より
広田外務大臣宛(電報)

十二月十六日より外國產穀物への新關稅實施

の旨財政部決定について

南京 12月14日後發
本省 12月14日後着

内容について

上海 12月23日後發
本省 12月23日後着

第七六九號(極秘級)

南京發大臣宛電報第六五九號ニ關シ

⁽¹⁾第六八〇號(至急)
在支公使發閣下宛電報第七二三號ニ關シ
關務署係官ヨリ入手セル情報ニ依レハ財政部ニ於テハ外國ヨリ輸入ノ米ハ一「ピクル」ニ付一金單位、麥粉ハ〇、七五、小麥ハ〇、三金單位ノ關稅ヲ本月十六日ヨリ徵收スルコトニ決定シタル趣ナリ

支、滿、北平、天津、青島、漢口、廣東、福州へ轉電セリ

支ヨリ上海へ轉報アリタシ

593 昭和8年12月23日 在中國有吉公使より
広田外務大臣宛(電報)

中國關稅率引上げ理由に関する財政部意見書
受領および我が方見解を否認する同意見書の

五日唐有壬來訪往電第七二九號ノ話合後本使ヨリ南京政府ニ於テハ近ク麥粉關稅ヲ實施スル運トナル趣傳ヘラレ居ル處事實ナリヤト尋ネタルニ唐ハ政府トシテハ目下ノ財政難切抜ノ爲增稅以外ニ途ナク之力爲米、麥、麥粉等ニ輸入稅附加方立法院ニテ決定シ居リ財政部ニテ目下研究中ナルカ民間側ノ反對モアリ急速實施ノ事ハ未タ聞キ及ハサルモ早晩實施スル事ハ已ムヲ得サル所ナルヘシト述ヘタルヲ以テ本使ヨリ我方カ最モ重要視スル關稅問題ノ解決ニ付今ニ何等端緒ヲモ付ケヌシテ新タニ麥粉關稅ノ附加ヲ見ルカ如キ事アラハ事情如何ニ拘ラス支那側ノ誠意ヲ疑ハサルヲ得ス其結果關稅問題ハ紛糾シテ收拾ノ途ナキニ至ルヘシト冒頭貴電ノ趣旨ニ依リ本件再考方申入レタル所唐ハ本件課稅ハ日本側ニサシタル打擊モナカルヘク(之ニ對シ貴電ノ趣旨ニ依リ注意ス)且下ノ事情ヨリ致方ナカルヘキモ御申入ノ次第ハ汪院長ニ傳ヘ考量スル様致スヘシト述ヘ居タリ

滿、北平、南京、天津、青島、濟南、漢口、福州、廣東へ轉電シ上海へ轉報セリ

事實(毛製品、絹製品、酒類、食品類等)ノ外卷煙草、石油、砂糖等ハ稅率ノ變更、特稅ヲ以テ關稅併入或ハ金單位換算ノ爲實際多額ノ增稅トナリ居ル事實ヲ參照スルヲ

要ス覺書中ニ掲記セル日本重要輸出品ハ協定ノ關係上税率ノ變更ヲ加ヘサリシモノニシテ(變更ヲ加ヘタルモノ)モ百分ノ二、五ヲ限度トス)協定滿期ニ際シ著シク低率ナルモノニ對シ斟酌増率セルハ當然ノ措置ナリ
三、覺書(ニ)ニ稅則ノ改訂ハ收入增加ノ目的ニ適合セストテ必要品競争ヨリモ奢侈品ニ増稅スヘキヲ主張シ居ル處支那ノ現行稅制ハ關稅統稅相助ケテ行ハル國內ノ生產增加セハ統稅收入增加シ關稅收入ノ不足ヲ補ヒ得可キヲ知ラサルノ論ナリ

亦奢侈品增稅ヲ云々スルハ稅源ノ大小ヲ辨ヘサルモノニシテ日本ノ主要稅源ノ如キモ日常必需品ニ非サルカ如シ

三、最近交付ヲ受ケタル追加覺書(本省ニ送付漏ニ付近日中追送ス)ニ依レハ舊稅率ニ依ル日本貨物ノ輸入額及關稅負擔額ノ百分比ハ夫々百分ノ三十六及百分ノ三十七ニ相當スト爲シ舊稅率ノ下ニ日本カ何等特殊ノ優遇ヲ受ケ居タルモノニ非サル證據ト爲シ居ル處計數ノ正否ハ暫ク措キ假ニ右ヲ事實トスルモ各國ノ輸出品ハ精製品アリ半製品アリ又原料品アリ一般ニ稅率ノ傾向ハ精製品ノ稅率カ高率ナルヲ例トス從テ精製品ヲ多く輸出スル國カ多額ノ

往電第七六九號ニ關シ

財政部意見書ハ空理空論ニ亘リ根據薄弱ナルコト當初ヨリ豫期セラレタル所ニシテ當方トシテハ事實ニ基キ其ノ誤ヲ正シ之ヲ切掛トシ汪院長ヲシテ財政部ヲ說得セシメ本件解

決ヲ促進スル考ナリ右ニ付テハ近ク請訓スヘキモ不取敢

北平、南京へ轉電セリ

594 昭和8年12月26日 在中国有吉公使より
廣田外務大臣宛(電報)
中國關稅率引上げ理由に関する財政部意見書
は根拠薄弱のためその反駁により問題解決促進の方針について
上 海 12月26日後發
本 省 12月26日後發
第七七〇號(極秘級)

稅額ヲ負擔スルハ當然ナリ之ヲ以テ稅則ノ偏頗ヲ云々スルヲ得ス
尙覺書(四)ニ付テモ反駁ヲ加ヘ最後ニ日支兩國ハ經濟狀況相同シカラス日本ノ關稅率表ニ依レハ綿布、麥粉、電球、護謨靴等ノ稅率ハ支那ニ比シ遙カニ高率ナリ支那稅則中稅率稍高キ海產物、石炭、「セメント」カ日本稅則ニ於テ稅率低キハ日本ノ特殊狀況ニ基因スルモノニシテ比較ノ根據ト爲ス能ハストナシ日本側覺書ハ充分ノ理由ナシト斷シ居レリ

北平、南京ニ轉電セリ